

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
1401	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	数年前から実施されているテニュアトラック事業は、優秀な若手研究者に公平な独立の機会を与える優れた制度だと思います。これまでしばしば教授会の独断によって決定されていた大学人事を、公募・公開面接を経て優れた人材を独立性を持って研究に取り組みさせる方向に転換させたという意味合いを持ち、現在テニュアトラックポジションにいる人をさらに育てるためでも、また優秀な研究者に機会を与えるためにも推進すべき事業だと思います。	就職難の時代に大学院に進んだ団塊ジュニア世代が多くポストクポジションについている現状がある。しかし、大学のポストは減少する一方であり、優秀でありながらツテがないため独立した研究室を持ってない若手研究者が多い。彼らの力を生かすためには小規模でも独立した研究室を設立し、リーダーとしての素質を伸ばす制度が必要であると思う。また、テニュアトラック制度で新しい複合領域をつくり、異分野の研究者を集めることは研究の活性化につながると思う。
1402	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24114	地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化	推進すべきではない	限られた予算内で研究開発を進めるにはテーマの重複は避けるべきである。GCOM-W、GPM/DPR、ALOS-2等の利用は施策番号24169、施策名「我が国の宇宙技術の世界展開」と重複している。防災、環境監視、地図作成、森林・国土管理、水・資源管理などの施策の目的も重複している。	テーマの重複は避けるべきである。
1403	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	情報通信技術の研究開発は今や社会全体をささえる基盤技術であり、その発展なくしては国の科学技術、産業の発展、国際競争力の強化はありえません。情報科学の研究分野においては、科学研究費補助金は、情報通信技術の基礎研究において非常に重要な位置を占めています。その予算削減には強く反対いたします。	情報科学の研究分野は、大規模な研究予算のもとで集中的に研究開発を行う大型プロジェクトにはなじみません。比較的小規模のグループが、科学研究費補助金の規模の研究費のもと、地道に成果を達成する、というスキームが最も適しており、これまでも、世界的学会レベルにおいて、画期的な成果を挙げています。是非予算の縮減をなさらないようお願い申し上げます。

							げます。	
1404	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	このまま推進すべき	大学や研究開発法人における研究開発施設の有効活用は、我が国の科学技術の推進にとって極めて重要である。多くの施設が、予算不足の中、十分な活用が出来ない状況になっており、宝の持ち腐れになりかねない。この事業は、費用対効果が高く、わずかな予算の投入によって、大きな成果が期待できる。	スプリングエイトやスパコンのような共用促進法のもとで運用される最先端研究施設以外にも、我が国には、多くの共用で使うことによって、非常に多くの有意義な成果を輩出できる大型研究施設が多く存在する。本事業により、そのような施設の有効利用をはかることができ、予算を集中して投下すべき事業と考えられる。
1405	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24182	産学イノベーション加速事業【産学共創基礎基盤研究】	改善・見直しをした上で推進すべき	類似した施策は経済産業省や総務省の事業にも見られるように感じ、重複した印象を拭えない。経済産業省や総務省でも必要な基礎研究部分に踏み込んでいるようである一方で、この事業はJSTのCRESTでもこのような主旨の課題設定を始めていると思われる。この事業の主旨は理解できるが、他省庁、他事業との類似部分を徹底的に排除する等の改善・見直しをした上で、推進するべきと思われる。	上記に指摘したように、他省庁分を含む他事業との類似性が感じられる一方で、それら事業との連携や連絡といった記載が説明されておらず、残念ながら縦割り行政の無駄に映ってしまう。産業界との連携を具体的にどう取るのかという点でも説明不足に感じられ、財政難の現状では他事業に優先させて推進すべき事業とは感じられないため。行うのであれば、他事業との連携を十二分にとり、無駄と納税者が感じることはないように施行すべき。
1406	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	推進すべきではない	限られた予算内で研究開発を行うので、施策の重複は避けるべきである。施策番号24114、施策名「地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化」とGCOM-W、GPM/DPR、ALOS-2の利用など、重複点が多い。グリーンイノベーションなのか、国家基盤なのか、明確にする必要がある。また、はやぶさなどの成功は記憶に新しいが、世間受けすることを理由にして、プロジェクトを推進する必要性はない。	昨今の社会情勢を考慮にいと、投資される金額に比べて、一般社会への還元を実感することはできない。また、グリーンイノベーションとの重複が認められる。投資される金額が巨大であるが、低炭素社会の実現や高齢化社会への対応等、社会に望まれている資金の使い方をするべきである。一研究者として、はやぶさなどの成功は非常に喜ばしいが、一社会人として、世間受けすることを理由に、宇宙技術の開発方針が右往左往することに、大きな疑念

								を持つ。全て我々の税金による資金である。
1407	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	腸間の免疫を研究してほしい	プロバイオティクスが健康に良いといわれる理由を学問的に明らかにして欲しい。
1408	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	NICTが行う研究部分についてはこのままで良いかもしれないが、公募部分については他省庁との重複が感じられ、整理した上で推進すべきではないかと思われる。	少なくとも量子ICT, 先端ICTデバイスについては文部科学省にそれぞれ光量子情報、ナノテクで類似した事業があるように感じられるが、文部科学省との連携というような体制が構築されているようには残念ながら見えない。公募部分については協議の上、どちらかを縮小する等の工夫をした方がよいのではないかと感じるため。
1409	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27113	次世代軽水炉等技術開発費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	この事業の主旨そのものに異論があるわけではないが、文部科学省の原子力関係事業との重複を強く感じる。財政難のおり、並列して類似した(と納税者に思われるような)事業を他省庁と共に推進するのは無理があると思われる。少なくとも重複ではないように徹底した改善・見直しが必要と思われる。	pdfファイルのヒアリング資料には文部科学省の原子力関係事業との関係や文部科学省との連携といったことが記載されておらず、残念ながら縦割り非効率事業と感じられてしまう。原子力関係の事業の多く、特に研究開発に関係する部分は文科省に一本化するのも現在はやむを得ないのではないかと感じる。
1410	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】	このまま推進すべき	明確な目的をもった産学連携による研究開発を推進する事業であり、ぜひ推進すべきである。日本が科学技術分野で、今後も世界をリードしていくために、本事業を通じて、国の資金による長期的かつ明確な社会目的を持った研究を推進することは重要である。産学の持ち味をうまく結集できる事業であり、投入予算と将来期待できるイノベーションの成果	ともすると、企業の開発は短期的視点に立ちがちであり、大学の研究(工学)は研究のための研究となりがちである。大学単独では難しい明確な社会的目的意識をもった研究、企業単独ではできない長期的研究を有機的に結合し、日本を輝き続けさせるために必須なイノベーションに繋げていく事業であり、国費の投入の価値が極めて高いこと

							を比較して、投資効率のよい事業と考えられる。	が、本事業を推進すべき理由である。
1411	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24135	最先端研究開発戦略的強化費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	本事業が目指すところがかかなり抽象的で具体性に欠ける印象をもつ。出口を見据えた研究であれば、すでに重要なテーマは他省庁を含む他事業ですすでに開始されており、中途半端な印象は拭えない。十分な改善・見直しが必要で、次年度以降は新規応募停止もやむを得ないと考える。	審査体制が十分かどうかという点で問題も感じられ、費用対効果に疑問が感じられる。審査時点で予見できなかった少数の大成功があれば良いのかもしれないが、それは他事業でも同じ事であり、ことさら本事業の優位性があるとは思えない。可能な限り科学研究費補助金に振り向ける等の効率化が必要ではないかと思われる。
1412	民間企業	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	高優先にて、このままで推進すべきと考える。高齢者や障がい者を援助する社会インフラの創出は非常に共感する。また、脳あるいは生物の動作原理に着目した環境ロバスタなICT基盤の創出も将来の社会インフラ基盤として必須であると考え。両者を兼ね備えた本案件は、非常に興味深く、意義深い。中でも特に、省エネで外乱に強いネットワーク制御技術の早期確立が国内の研究推進力を向上させ、かつ実用化を加速化すると考える。	高齢者・障がい者の社会参加の拡大等へ向けた施策は、喫緊急務の課題と考える。その解決手段としては、意思疎通のためのBMI技術、及びその情報量送受信のためのネットワーク制御技術が有望かつ必須であると考え。生物、特に脳の動作原理は環境ロバスタなエコ向き技術であり、ネットワーク制御への適用は非常に有望である。また、目標や達成期限が非常に具体的であり、確実な成果創出が期待できる。以上より、高優先にて研究開発を推進すべきと考える。
1413	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	宇宙環境計測分野における宇宙天気予報の実用化とその継続的な運用はぜひ推進すべきである。	人類の宇宙利用はこれからますます重要になるが、人工衛星の障害や衛星-地上間通信の障害による巨額の損失を防ぐためには、宇宙天気予報が必須である。
					地上／衛星		高優先にて、このまま推進すべきと考える。災害時に備えた情報通信インフラ基盤の構築は非常に共感する。地球内の有限資源を最大限に有効活用するのであれば、地上と衛星通信	情報通信インフラは必須不可欠な社会インフラであり、災害時の通信利用不可やデジタル・ディバイドの解消は喫緊の重要な課題と考える。情報通信サービスでは無線通信が最も効果的効率的な通信媒

1414	民間企業	40～49歳	総務省	20119	共用携帯電話システム技術の研究開発	このまま推進すべき	の両資源の有効利用が必須である。本案件では、無線通信技術のみならず、ネットワーク全体資源の有効利用へ向けた発展も期待できる。また、社会的な情勢や潮流に載った研究開発であると感じられ、継続的な研究開発を切に期待する。	体であり、有限の周波数の効率的な利用が必須である。その実現には、基本的な使用用途や目的を異にする地上通信と衛星通信の周波数共用技術は非常に有望である。以上の理由により、高優先にて継続的な研究開発を行うべきであると考えている。
1415	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	研究室には将来、科学・技術分野で活躍したいと考えている大学院生が数多くいます。彼らがPDになり、その後の活躍できる場所をぜひとも与えていただきたい。採択率は非常に悪く、採用されず研究をあきらめる人も多い。採択率を上げていただきたい。	上記のとおり。
1416	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	この施策に関しては、特に削減する必要せいがないと思われる	この施策は、日本のみならず先進諸国において来る高齢化社会に貢献することが大いに期待される。また、この分野においては、どこの国においてもイニシチアブをとれていないことを考えると絶好の機会であり、産業としても今後有望だと思われる。
1417	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	九州大学大学院で生活習慣病の疫学・医療統計学を研究しています。また研究と並行し、内科医として心血管病(特に腎臓病)の診療に携わっています。内科医として、今回の「オーダーメイド医療の実現プログラム」には大変期待しております。個人に応じた治療である「遺伝情報に基づく医療(オーダーメイド医療)」は患者さんの副作用を減らすことができ、我々医療者側においても安全な医療を提供できるようになるため、大変有益です。	現在の治療の多くは「医師の経験に基づいて」行われているため、治療効果判定があいまいで、副作用が予測できません。そのため実際の医療現場では、「いちかばちか」で治療を行っているのが現状です。「オーダーメイド医療」が可能となれば、個人レベルで効果的、かつ副作用の少ない医療を容易に選択出来るようになり、患者、医療者双方の利益となります。ただ、現時点では長期的な治療効果や副作用の判定は困難であるため、今後も継続的な観察、評価が行われていることが前提条件です。

1418	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	九州大学大学院で生活習慣病の疫学・医療統計学を研究しています。また研究と並行し、内科医として心血管病(特に腎臓病)の診療に携わっています。内科医として、今回の「オーダーメイド医療の実現プログラム」には大変期待しております。個人に応じた治療である「遺伝情報に基づく医療(オーダーメイド医療)」は患者さんの副作用を減らすことができ、我々医療者側においても安全な医療を提供できるようになるため、大変有益です。	現在の治療の多くは「医師の経験に基づいて」行われているため、治療効果判定があいまいで、副作用が予測できません。そのため実際の医療現場では、「いちかばちか」で治療を行っているのが現状です。「オーダーメイド医療」が可能となれば、個人レベルで効果的、かつ副作用の少ない医療を容易に選択出来るようになり、患者、医療者双方の利益となります。ただ、現時点では長期的な治療効果や副作用の判定は困難であるため、今後も継続的な観察、評価が行われていることが前提条件です。
1419	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24116	オーダーメイド医療の実現プログラム	このまま推進すべき	九州大学大学院で生活習慣病の疫学・医療統計学を研究しています。また研究と並行し、内科医として心血管病(特に腎臓病)の診療に携わっています。内科医として、今回の「オーダーメイド医療の実現プログラム」には大変期待しております。個人に応じた治療である「遺伝情報に基づく医療(オーダーメイド医療)」は患者さんの副作用を減らすことができ、我々医療者側においても安全な医療を提供できるようになるため、大変有益です。	現在の治療の多くは「医師の経験に基づいて」行われているため、治療効果判定があいまいで、副作用が予測できません。そのため実際の医療現場では、「いちかばちか」で治療を行っているのが現状です。「オーダーメイド医療」が可能となれば、個人レベルで効果的、かつ副作用の少ない医療を容易に選択出来るようになり、患者、医療者双方の利益となります。ただ、現時点では長期的な治療効果や副作用の判定は困難であるため、今後も継続的な観察、評価が行われていることが前提条件です。
1420	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	改善・見直しをした上で推進すべき	減額ではなく現状を維持しつつ、効率的な運用について、話し合うべき	現状では、交付金がなければ大学が成り立たない面がある。大学は国際レベルで通用する人材の育成に必要不可欠にも関わらず、予算がないというのでは、当然国際競争には勝てない。
							世界を代表するマウスバンクの設立を希望します。優れたマウスバン	マウスバンクの機能は、遺伝子改変マウスの収集、保管、供給で

1421	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24119	ナショナルバ イオリソー スプロジェ クト	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	クを構築するには、提 供可能なマウスの系統 数を増やす必要があります。取得可能な系統 数が増えれば、世界の 研究者の注目を集める ことができます。しかし、 現行制度では、多くの マウスは研究者の手元 を離れません。文部科 学省の研究費により作 製されたマウスを義務 的にマウスバンクに保 管させることは可能で しょうか。ご検討頂け ますよう、宜しくお願 い致します。	す。現在、保管機能は 充実していますが、収 集と供給は十分では ありません。遺伝資源 の効率的な利用には、 供給機能の強化が必 要です。しかし、収集 が十分でなければ、 研究者の供給需要を 満たせません。もし、 国内の大部分のマウ スを収集できれば、 世界に類を見ないマ ウスバンクとなります 。広く研究者に認知 されれば、日本製の マウスが世界で利用 されるようになります。
1422	その他	20～ 29歳	総務 省	20004	脳の仕組み を活かしたイ ノベーション 創成型研究 開発	このまま 推進す べき	要介護者が自立的に 生活出来る術を開発 することは、要介護 者のQ.O.L向上はも ちろんのこと、家族 介護者の負担の軽減 に繋がり、また、高 齢者の増加と介護 者の供給のバランス が既にとれていない 状態である現在、当 案件の開発は優先的 に進められるべきと 考える。	複合的な要因での高 齢化、及び医療技術 の発展による高齢者 の長命化により、介 護期間の延長がな され、昨今、介護者 ・要介護者ともに高 齢者である老老介護 が珍しくなくなっ ている。その際、要 介護者の子供だけで なく、孫までもが主 要な介護者としてか り出されることが多 々あり、さらには祖 父母・父母の介護を 一手に担う孫世代の 存在も、今後けっし て珍しくなくなっ てくるのではないかと 考えられる。私は現 在28であるが、トイ レや食事介助など簡 単な内容ではあるが 、高校生の頃より祖 父母の介護を手伝っ ている。その際、自 らの行動に大きく制 限がかかることも多 く、精神的にも肉 体的にも疲弊した。私 の家は幸い他者の手 を頼るだけの経済的 余裕があったためま だ我慢のできる範 囲であったが、もし 他者を頼れない家 庭だった場合、その 若者は人生のほとん どを介護に費やさな ければならなくなる はずだ。それは社会 にとっても、若者 にとっても不利益と しかいいようがない。 以上

							の理由から、私はこの案件は推進されるべきと強く考える。
1423	その他	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	理化学研究所の植物科学研究事業には資源のない日本にとって今後重要となる環境問題や食糧問題の解決に発展可能なものが多くあります。ですのでこの事業はこのまま継続すべきでありもっと推進すべきです。
1424	民間企業	50～59歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	「革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築」については一産業人という立場から、またHPC技術の産業応用を精力的に推進しているスーパーコンピューティング技術産業応用協議会(企業180社規模で参加)の運営小委員長と言う立場からも、国の重点施策として迅速かつ確実な実施を強くお願いしたい。
1425	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24188	国際科学技術共同研究協力推進事業	このまま推進すべき	地球規模課題対応の継続案件は国際的約束ですので、客観的に不可能な情勢でない限り、中間での縮減をせず確実に実施することを望みます。可能ならば追加の新規案件の実施も望みます。もちろん相手国が課題解決の体制を作ることへの支援が主眼ですが、地球規模課題への対応には第三国にとっても参考になる形で知見を出していくことが必要なので、それも視野に入れた事業とすることを望みます。東アジア共同研究基金は、各国の国益の調整がたいへんとは思いますが、知的地球公共財あるいは東アジア共有財
							資源のない我が国にとって科学技術の推進なしに将来はあり得ません。せつかく関係者の努力により世界をリードする位置にある植物科学研究事業を中止するのは日本の将来を考えると絶対にはずべきではありません。
							スーパーコンピューティング技術産業応用協議会に参加しているオール・ジャパンの企業集団はものづくり分野の国際競争力の維持・向上の根幹技術として「HPCIの構築」に大きく期待しているところである。現在、円高が定着しつつあり、国内の雇用問題に大きな影響を与えている状況が懸念されている。このような状況の中では、HPCI技術を武器としたものづくり技術の革新によって国の新成長戦略の迅速かつ着実な実施が産業界で強く望まれている。
							人類は地球規模での自然環境と天然資源の限界に直面しています。途上国の社会が持続可能性を高めることなしに、日本社会の持続可能性もありません。また、業務や旅行で外国に滞在している日本人の安全性を高めるためには、相手国の対処能力を高める以外にありません。東アジアの大気・海はつながっており、人・物の往来もあります。しかしヨーロッパなどに比べ地域内の知識の共有はまだ活発ではありません。他の分野もそうですがとくに環



							をつくる方向に推進して いただきたいです。また 特に多国にまたがる東 アジアの環境評価や技 術政策評価を扱うこと を期待します。	境を配慮した技術政策 の面で認識を共有でき る場をもつことが重要 と 思います。
1426	その他	30～ 39歳	文部 科学 省	24107	(独)理化学 研究所運営 費交付金「環 境・エネルギ ー科学研究 事業(内、バ イオマスエン 지니어リング 研究)」	このまま 推進す べき	先進国である我が国は 環境問題に関しては世 界をリードしていかね ば ならない立場にありま す。理化学研究所のバ イオマスエンジニアリ ング事業は環境問題の 解決にもつなげる可能 性 のある新たな産業を生 み出す可能性もありま す。ですのでこの事業 はこのまま継続すべき でありもっと推進すべ き です。	資源のない我が国にと って科学技術の推進な しに将来はあり得ませ ん。せつかく関係者の 努 力により世界をリード す る位置にある理研のバ イオマスエンジニアリ ングの事業を中止する のは日本の将来を考え ると絶対にするべきで は ありません。
1427	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	従来型の予算配分方式 にも長所短所はあった のも事実であるが、現 在のやり方は特定の研 究 室に特定の大型プロ ジ ェクトが集中するシ ス テムとなっている。我 が 国の幅広い学術分野、 世 代、地域を活性化す る という意識から、もう 少 し柔軟性に優れた採 択 システムが好ましい。	基礎科学研究は大学と いう学術研究機関で のみ有効に進めること が できる。世界でリード す べき視点と、我が国の 裾 野を広げた学術推進 と いう両視点をバランス よく進めない限り、諸 外 国との競争にはとても 勝 ち目は無い。それこそ が 100年後の我が国を 確 かなものにするのと の 強い信念が必要であ る。
1428	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログラ ム	このまま 推進す べき	大学院生を海外に派遣 したり、活発な研究活 動 のサポートを したりといった事業は 必 要不可欠であると思 い ます。	今後も日本から、優秀 な 研究者を排出して行く た めには、若手の研究者 の 教育やサポートの体 制 が調っていることが 重 要だと思うからです。
1429	その他	30～ 39歳	文部 科学 省	24190	科学技術振 興調整費	このまま 推進す べき	資源のない我が国が今 後 も科学技術で世界を リ ードし続ける上で、上 記 国際共同研究の推進 な どの科学技術振興調 整 費事業に関しては削 減 はせずにもっと推進 す る必要があると思 い ます。	資源のない我が国が、 国 際的に激しい競争の 中 で今後も勝ち続ける た めに科学技術を推進 す る事は必要不可欠で す。
1430	大学・ 公的 研究 機関	30～	文部 科学	24001	大学発グリー ン・イノベー ション	このまま 推進す	新規プロジェクト”大 学 発グリーン・イノベー シ ョン創出事業”は、環 境 、食糧など地球規模 の 課	資源のない我が国が、 国 際的に激しい競争の 中 で今後も勝ち続ける

	(独 法・公 設試 等)	39歳	省		シ ン 創 出 事 業	べき	題解決を目指した画期的な新しい研究事業であり、このまま推進すべきです。	ために科学技術を推進する事は必要不可欠です。
1431	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	内閣 府	13101	沖繩科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	沖繩科学技術大学院大学を巨額の予算をかけて設置すべきでない。沖繩の研究教育の発展のためには、琉球大学などの既設大学の環境整備や学生の旅費支援を実施する方が良い。	立地が不便な場所に新たな研究教育機関を設置しても、その維持・発展には大きな困難が予想される。教育研究は、教官と学生が共に苦勞して進展させるものなので、政治主導で実現できるものではない。
1432	その他	30～ 39歳	文部 科学 省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	このまま推進すべき	「先端的低炭素化技術開発」プロジェクトは、環境、食糧など地球規模の課題解決を目指した画期的な新しい研究事業です。是非画期的な「先端的低炭素化技術開発」プロジェクトは、推進して頂きたいです。	資源のない我が国が、国際的に激しい競争の中で今後も勝ち続けるために科学技術を推進する事は必要不可欠です。
1433	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	経済 産業 省	27170	次世代高効率ネットワークデバイス技術開発	このまま推進すべき	2.4Gbps (SDH,Synchronous Digital Hierarchy)までのネットワークインタフェースカードは日本企業の独壇場であった。SDHで有利であった反面、イーサネットでは1Gbps, 10Gbpsとも出遅れ感がぬぐえない。本プロジェクトは省エネルギー化を狙うだけでなく、100Gbpsイーサネットと40Gbpsイーサネットのネットワークインタフェースカードに関して日本がイニシアチブを握る攻撃的な施策である。	2020年代の通信放送のインフラは、100Gbps級の光アクセス網になる。このクラスの放送は無線では無理であり、NHKのスーパーハイビジョン放送も光アクセス網の存在を仮定しない限りサービスインはできない。100Gイーサの基本デバイスを省エネルギーという付加価値を付けて他国に先駆けて開発することは、100Gbps級の光アクセス網の世界市場を狙う第1ステップである。
	大学・ 公的 研究 機関	50～	経済		太陽光発電	改善・見直しをし	太陽光資源の時空間分布の厳密な予測は不可能なので、いたずらに精度向上をめざすのではなく、予測の不確かさを把握し、また需要の側目的別変動許容性も考慮し、蓄電も併用して、確率論的な意味での停電リスクを減らす策に向かうべきだと思います。また、太陽光発電の出力予測には、地球観測・予測情報を必要とします。気候変動適応戦略イニシアチブ	太陽光を含む更新可能エネルギーの多くはその供給が時空間的に不規則に変動し、化石燃料のようにほしいとき・ところで得られるわけではありません。供給される資源量を正確に把握することは絶対的に必要です。さらにそれが予測できることが望ましい

1434	(独 法・公 設試 等)	59歳	産業 省	27013	出力予測技 術開発事業	た上で推 進すべき	(24102)に含まれる地球 環境情報統融合プログラ ムの基盤を共同利用 する方向に向かうべき だと思います。また、気 候変動とその予測の不 確かさを考慮した出力 予測の方法を考えるた め、同イニシアチブの気 候変動適応研究推進プ ログラムと知見を共有 することも有益と思いま す。また得られた知見 の多くを知的地球公共 財とすることを希望しま す。	ですが、厳密な予測は 不可能です。しかし、科 学的基礎をもつモデル、 過去や類似地域の 経験、リアルタイムモニ タリングを併用すること によって、確率的な意 味での予測能力を高め ることはできるはずであ り、追求すべきことと思 います。
1435	官公 庁	50～ 59歳	文部 科学 省	24183	地震・津波観 測監視シス テム	このまま 推進す べき	高知県に大きな被害を もたらす南海地震の発 生直前の小さな変化や 地震の発生をリアル タイムで観測して、瞬時 に伝達するシステムの 整備事業を今まで以上 のスピードで、整備して いただきたい。 いつ来るかわからない 南海地震です。システ ムの構築に平成31年ま でかかるというのは遅 すぎます。事業費をもつ と確保してできるだけ前 倒しをして、一刻も早く 完成させていただきたい。	南海地震の発生確率が 一昨年、昨年、今年とど んどん上昇しています。 さらに、東海、東南海、 南海地震の連動発生も 言われています。また、 昨年の駿河湾沖地震に より、東海地震の発生 が早まったともいわれ ており、大地震がいつ 発生してもおかしくない 状況になってきていま す。これらは、海溝型地 震で、陸地まで到達す るのに時間がかかりま す。そこで海の中の変 化を高精度な機械で測 定し、地震の発生予測 や地震の早期感知をす ぐに伝達するシステ ムができれば、揺れま たは津波が到達するま でに、安全な場所に逃 げるための時間を出来 るだけ多く確保するこ とができ、もっとも大 切な命を守ることが できます。
1436	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	経済 産業 省	27016	ノーマリー オフコンピ ュー ティング基 盤 技術開発	このまま 推進す べき	持続可能性をめざさ なければならない今後 の社会で情報機器を使 いつづけていくために 基本的な技術であり、 ぜひ開発を進めてい ただきたいと思いま す。10年後には「ノー マリーオフでない情 報機器を買うには理 由書が必要」になる くらいのイノベーション が起こることを期待 します。(特許となると思	エネルギー資源の節 約は、化石燃料の限界 と温暖化軽減の必要 性の両面から急務であ りしかも長期持続し る課題です。情報機 器には、いつでも起 動可能になっている 必要のあるものは多 いものの、常時運 転する必要のある ものは多くありませ

							います。使用権を独占せず、世界各国の生産者が利用できる条件で提供されることを望みます。)	ん。なるべく早く、ノーマリーオフを常識にしてい
1437	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	改善・見直しをした上で推進すべき	このように世界から優秀な人材を集めて世界トップレベルの拠点形成を目指すことは、日本の科学技術の発展にとって極めて重要であるが、現在の制度では、海外から招へいた研究グループには研究予算や人件費などで手厚い支援があるものの、日本人PIの研究グループに対する研究予算の割り当ては極めて少なく、外部資金の取得が義務づけられていると聞く。これでは長期的な研究を必要とするきわめて困難なプロジェクトを実施することは難しい。この点は是非あらためて、英国ケンブリッジにあるMRC分子生物学研究所の運営方式を見習うべきであると考え	MRC分子生物学研究所はさほど大きな規模の研究でないにも関わらず、WatsonとCrickによる1952年のDNA2重らせん構造の解明などを含め、その数十年の歴史のなかで十数人のノーベル賞受賞者を輩出しているのは、外部資金がなくても困難な研究プロジェクトに長期的に取り組める支援体制があるからである。
1438	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	最先端研究の集大成であるITERの建設を日本が世界を先導していくべきである。また、将来にわたって最先端であるために大学等が密接に関わることのできる仕組みが必要である。	核融合炉は、実現すれば海水を燃料とした恒久的なエネルギー源となる。資源に乏しい日本が世界に先駆けて実現すべきである。また、ITERの建設は、超伝導技術、高電圧、超高真空、高熱流など極限技術が必要とするため、そこから得られる技術は工業的な利用価値が高いと期待される。
							今の日本の状態は、僕が習った限りでも資源が無いので、技術や加工などで世界と渡り合うしかないという状態だと思います。この研究を進めていくことで、いずれ成果がでることになればいいですし、日本の未来の可能性の	意見にも書いた通り、日本のこれからを世界にアピールするためには科学力が必須。なのでたくさんの研究を進めることは日本そのものを守ることにつながっていると、僕は考えます。つまり、何年、十数年先を見据えると日本が世界と渡り合える状態で

1439	小・中・高校	～19歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	<p>ための投資ならばするべきだと思います。これは他の科学技術にも言えることで、日本でいい技術を作り出しても、許可が出なかったり、申請が通らなかったりして役に立たず、最終的に諸外国に技術を持っていかれてしまうということもあります。だから、この研究も、日本の将来のために続けるべきだと僕は思いました。</p>	<p>居続けるには科学技術は必須です。そして、それはいろいろな方向から掘り進めていくことが必要だと考えます。だから、この研究を進めることで、他の研究をしている人にもプラスがあり、さらにこの研究も成功すれば日本は新しい技術を手に入れられる。そのようなことをふまえると、この研究は推進していくべきだと思います。</p>
1440	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	<p>世界的に有名な研究者を主任研究員として、研究員も30%以上を海外からの研究員にし、公用語も英語とする、従来にない新たな研究組織として研究が進められています。このような優秀な研究員を集めて、研究する事は日本において新たな産業や技術を生み出すだけでなく、世界トップレベル研究拠点に所属する特に日本人大学院生にとってはこれからの研究人生において貴重な経験となると考えられます。また、そのような若い研究者がこれからの日本の研究社会を更に発展させていこうと思います。</p>	<p>それぞれの研究拠点内では様々な研究室間での共同研究や意見交換などを通じて、画期的な研究成果、新産業・新技術が生み出されつつあり、大きな期待が持てると考えています。また、研究室内での公用語を英語にする事により、特に日本人大学院生にとっては従来の大学院教育ではあまり経験する事のない、英語を用いた研究成果の発表を経験する事により、今後海外に向けて自分自身の成果を発信する上で、大きな手助けになると考えられます。また、このような制度が今後の大学院教育においてのモデルとなることも多いに期待されますので、このまま推進すべきだと考えております。</p>
1441	大学・公的研究機関(独法・公)	30～39歳	文部科学省	24003	(独)海洋研究開発機構運営費交付金「海洋資源・エネルギーの探査・活	このまま推進すべき	<p>自律型無人探査機(AUV)・遠隔操作型無人探査機(ROV)・深海掘削技術の開発を推進し、海洋資源探査システムを世界1位の水準</p>	<p>海洋資源の探査は経済水域世界第6位である海洋国家の日本にとって急務です。国内だけでなく、海外の海洋資源探査などのためにも、目先の目的だけではなく基礎技術の涵養に努めるべきと考えます。自律型無人探査機(AUV)、遠隔操作型無人探査機(ROV)、深海掘削技術はまさに基幹</p>

	設試等)				用技術の研究開発」		まで向上させるべきと考えます。	技術であり、非営利の研究機関が民間と共同で開発するのに適した研究課題です。大深度・大水深掘削技術は、20-30年後の高油価時代を生き抜くために欠かせない技術となるでしょう。
1442	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27106	メタンハイドレート開発促進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	掘削やその他の操作に伴い、あるいは地震などの自然現象に伴って、ハイドレート層に破壊が生じる可能性があり、陥没、ガス噴出、火災など、作業員および周辺の人や生態系に害を与えることがありうる。また、慢性的なメタン漏出が起こり大気中への温室効果ガス排出となることがありうる。これらの安全性や環境影響の評価は、民間企業が開発する場合はその義務になるはずではあるが、民間にまかせて安心できるものではなく、国の研究開発事業である間に、企業化された場合を想定したさまざまなシナリオについて評価しておくべきである。	メタンハイドレートから首尾よくメタンが抽出されれば、社会は従来の天然ガス使用を続けることができ、たいへん助かる。他方、ハイドレートは固体であり、強度は不均一であり、掘削をすれば必然的に破壊現象が起きる。破壊を軽度食い止めることは、産業として成り立つための必須条件である。また軽度の破壊であっても広範囲に広がればメタンを回収できず大気中への放出となってしまうおそれがあるが、それは地球温暖化を強化する。これの防止策も必要である。
1443	民間企業	40～49歳	経済産業省	27169	グリーンITプロジェクト	このまま推進すべき	半導体を0.5V以下の駆動電圧で動作させる極低電力化技術は、グリーンof IT という形で、各種LSIのパワーを大幅低減させる意味で大変重要であり、あらゆる分野での電子機器の省エネに貢献する。将来、消費電力が膨大となると予想されるデータセンターなどの実現にも貢献できる、社会インフラ構築につながる。	LSIは、半導体のデバイス技術は、ファウンドリ会社によるデファクト化が進む方向にあり、今後は、回路技術による差異化技術がより重要となっている。グリーンITの一環として、低消費電力技術、回路技術で実現する極低電力化技術の研究は、半導体産業における、競争力のために非常に重要である。
1444	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	世界のトップとして、不安定核原子核研究の推進を積極的に図るべき。スタート時期は、前倒しにしてでも進めるべき基礎科学分野である。	現在、ヨーロッパ、アメリカなど国際的に、この分野の研究開発は競合している。世界に先駆けこの分野を拓いて来た日本の基礎科学分野として、リーダーシップを貫くことが、国内外から期待

	等)						されている。	
1445	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	世界のトップとして、不安定核原子核研究の推進を積極的に図るべき。スタート時期は、前倒しにしてでも進めるべき基礎科学分野である。	現在、ヨーロッパ、アメリカなど国際的に、この分野の研究開発は競合している。世界に先駆けこの分野を拓いて来た日本の基礎科学分野として、リーダーシップを貫くことが、国内外から期待されている。
1446	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24138	B-ファクトリー	このまま推進すべき	量子色力学(QCD)の検証に重要な役割を果たした実験施設から新しい精密な実験データを出すための観測装置の導入等のための予算を確保すべきである。	B-ファクトリーからはチャームクォーク反チャームクォーク対を生成することが出来、ベクトル粒子である $J/\psi$ についてはよく調べられているが擬スカラー粒子である $\eta_c(2980.4\text{MeV})$ の性質、中間子崩壊についてはあまり良く調べられていない。しかしこれらは低エネルギーのQCDの検証に重要な情報を提供する可能性がある。
1447	その他	60歳～	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	食糧・環境問題に関しては先進国である我が国は世界をリードしていかねばならない立場にあります。ですのでこの事業はこのまま継続すべきでありもっと推進すべきです。	資源のない我が国にとって科学技術の推進なしに将来はあり得ません。
1448	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	国際競争力を持つチームがし烈な争いの結果、研究ポテンシャルの高さ等を評価されて選ばれている。このプログラムを活用した、博士課程学生を中心とする若手人材育成は(他との差別化があるものの)、文科省全体の乏しい策の中では、実効あるものとなる。渡航・海外滞在援助などにより、短期ではあるが、海外で自己を磨く機会が格段に増えている事は、国内にとどまりがちな風潮を破るのに役立つ。	欧米の実態を見ると、博士課程学生が授業料を実際に払って教育を受けている例は極めて少ないし、RAなど経済支援制度の適用による経済的自立が常識になっている。方やわが国では双方ともノーである。このような経済的な負荷を学生にかける制度では、国際競争に勝つ道はないし、真の博士課程の振興はあり得ない。このプログラムでは、研究者養成の初期段階としてRA支援は相当数実現している。国の施策とはとても言い難いが、そのさきがけにはなっている。
					(独)理化学		先進国である我が国は	

1449	その他	60歳～	文部科学省	24107	研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	環境問題に関しては世界をリードしていかねばならない立場にあります。ですのでこの事業はこのまま継続すべきでありもっと推進すべきです。	これからますます重要になると思われる環境、食糧問題に植物科学は大きく貢献する事が期待されます。
1450	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	特に新学術領域の枠拡大を図るべき	地方大学および共同利用研究所などにおいても、新学術領域による新たな研究資金確保が、今後の研究拡大の重要な基礎となりつつある。その点を強く意識し、より柔軟に、且つ多くの新領域を含むことができるように、この枠を格段に増やすべきである。運交金が減少する中、その補完をしている要素がある。一方、上記の状態は、長期的基礎研究には不適であり、5年以上の長いレンジを持つ新領域枠も想定対象であろう。
1451	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	ぜひこのプログラムを推進し、少しでも多くの研究者が海外研究機関を訪問する機会を与えるべきです。我が国の、そして世界の基礎研究を活性化させるために、従来の在外研究に代わる新しい広がりを持ったプログラムが必要とされています。	研究の推進には、自分と異なる意見・感覚をもった相手との議論が欠かせません。そして、分野によってことなるものの、我が国の研究レベルは決して低くはありませんが、研究者の層の厚さという点では諸外国に大きく劣るといえることは認めざるを得ない事実です。したがって、研究の活性化には諸外国の研究機関を訪れ、日本文化とは異なる環境に身を置くことが欠かせません。本事業は、科学の発展へ信じられないほど大きな意義を持っています。
							科学技術立国日本の次世代を切り開くためには、基礎研究の促進が	そもそも研究拠点とは一朝一夕で形成されるものではなく、安定した恒久的な組織運営があってこそ初めて求心力のある魅力的な拠点と成り得る。むやみに新規の拠点を乱立させて



1452	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	不可欠であると考え。WPIプログラムは研究支援政策の中でも、特に世界レベルの拠点作成を総合的に目指した物として独特であり評価できる。折角形成された拠点を持続発展させるためには、今後も継続した支援を続けることが望ましいと考える。	も意味は無いが、例えばiPS細胞を発明した山中教授のように、ノーベル賞級の発明・発見を、ノーベル賞の受賞前に支援し得たのは非常に評価できる。こうした素早い研究業績評価や支援も、確固たる研究拠点が形成されつつあったからこそなし得たものであろう。若手の発掘や萌芽研究の促進を支援するために、今後ともより柔軟な予算運用が可能となることを望む。
1453	その他	60歳～	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	食糧・環境問題に関しては先進国である我が国は世界をリードしていかねばならない立場にあります。ですのでこの事業はこのまま継続すべきです。	これからますます重要になると思われる食糧・環境問題に植物科学は大きく貢献する事が期待されます。日本の将来のためにも理研の植物科学事業を継続して推進する事を強く希望します。
1454	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	花粉症の症状を和らげるような研究を推進して欲しい	酷暑後のスギ花粉は猛威を振るうというニュースを見て投稿しました。花粉シーズン中は、仕事の生産性が著しく落ちます。他患者も同様と考えられ、国を挙げて対策を立てて欲しい。
1455	その他	60歳～	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	先進国である我が国は環境問題や食糧問題に関しては世界をリードしていかねばならない立場にあります。ですのでこの事業はこのまま継続すべきでありもっと推進すべきです。	日本の植物研究において理化学研究所は中心的な役割を果たしています。日本の将来のためにも理研の植物を用いたバイオマスエンジニアリング事業を継続して推進する事を強く希望します。
							科学技術の振興という観点からは非常に非効率であり、現存の研究者への影響は配慮しつ	実験機器や試薬の調達において、時間的にもコスト的にも不利な立地である。学会や共同研究等、旅費の負担も大きくなると予想される。インフラ面でも不安があり、研究環境として優れたものになるとは思えない。正直、学生の目から見て魅力が感じられない。そもそも既存の大学院が学生確保に頭を悩ませている現状で、

1456	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	推進すべきではない	つ、出来る限り規模の縮小を目指すべきではないか。  沖縄振興という観点からも、無理なインフラ整備や基礎研究を強行するより、地場産業や自然環境に基づいた応用研究等を行えばはるかに少ない予算で価値のある成果を挙げられるのではないか。	国主導で新たに大学院を設置する必要は無いのではないか。財政面からも、新設より既存施設の活用を目指すほうが望ましいのではないか。さらに、機構には旅費、調達、組織のあり方等、多くの問題が指摘されている上、将来的な経営見通しも不透明であり、莫大な国費を投入し続ける意義が感じられない。特に、(資料を拝見させていただいた限り)昨年度の指摘に対する回答が具体性に欠ける上、将来にわたって国費を投入し続けることを期待させているのは問題ではないか。
1457	その他	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	食糧・環境・エネルギー問題に関しては先進国である我が国は世界をリードしていかねばならない立場にあります。ですのでこの事業はこのまま継続すべきでありもっと推進すべきです。	せっかく多くの関係者の努力により世界をリードする位置にある植物科学事業を中止するのは日本の将来を考えると絶対にすべきではありません。
1458	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	海洋生物の資源変動機構を長期間に渡って調べる研究プロジェクトは海外ではよく見られるものの、日本においては皆無といってよい。資源の減少が著しい日本において、本課題は有用な資源管理手法を確立する可能性を持っている。	海洋生物の生態や資源量は年や場所によって異なることが多い。どのような環境にも適用できる資源管理手法の確立のためには、長期にわたる調査が不可欠で、本課題はその要求に込えている。
1459	その他	40～49歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	理化学研究所で行うバイオマスエンジニアリング事業は、地球規模の課題となっているCO2濃度増加に伴う地球温暖化などの環境問題の解決に大きく貢献する事が期待されます。ですのでこの事業はこのまま継続すべきでありもっと推進すべきです。	これからますます重要になると思われる環境、食糧問題に植物科学は大きく貢献する事が期待されます。日本の将来のためにも理研の植物を用いたバイオマスエンジニアリング事業を継続して推進する事を強く希望します。
	大学・				研究者の養		日本が世界をリードする分野もあるが、どの分野で研究するにしても、海外の研究者と協力や	中国や韓国、台湾などの研究者・学生は積極的に海外に出ている。日本人研究者がこのま

1460	公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24154	成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	このまま推進すべき	競争をする必要がある。その際に、英語力だけでなく、海外研究生活を通じて身につける交渉力は必須と思われる。そのため、海外特別研究員制度などを通して、若手研究者が積極的に海外へ行ったほうがいいとおもう。	まぬかに閉じこもっている、他のアジア諸国に追い抜かれてしまう。彼らは非常に優秀で積極的なことが多く、若い研究者が彼らと対等に渡り合えるようにならないと、将来日本が科学技術の分野でリードできなくなるから。
1461	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	リーディング大学院	このまま推進すべき	真のエリート養成のため、ぜひ実施すべきである。但し、教育と研究ポテンシャルの高い組織からの提案を精選すべきであり、広く、浅くの考えは結局血税の無駄使いに終わる公算が高い。真に優秀な学生が博士課程まで希望を持って進学する道を拓き、将来の選択肢を広げさせる策の一つとしても、この構想は価値が高い。	私は工学の分野に身を置いているが、実学志向が強い学生は研究者への道を選択肢に入れる前に自分の将来を決めているという実態が多い。具体的には、素晴らしい素質を持ちながら大学院修士課程までしか視野がなく、実業界に入ってゆく人が多い。最大の要因は博士課程進学(学位取得)のメリットが見いだせず、逆にデメリットが目立つからである。在学中の経済的問題、出口の狭さなど、理由は多様である。
1462	その他	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	食糧・環境問題に関して我が国は世界をリードしていかねばならない立場にあります。ですのでこの事業はこのまま継続すべきでありもっと推進すべきです。	せつかく関係者の努力により世界をリードする位置にある植物科学事業を中止するのは日本の将来を考えると絶対にすべきではありません。
1463	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	大学等の基礎研究は国の根幹だと思う。科学研究費のような幅広い研究をサポートできる制度は、基礎体力をつけるようなもので、高額である必要はなく、できるだけ多くの研究者をサポートする方が良い。そのため、基盤Cや若手Bの採択率を高くするか、全体的に額を下げ採択数を増やす方向で進めるべきだと思う。	近年研究費が少数の研究室・大学に集中している感がある。小さな研究室で上げられた成果が、将来の大発明につながることもあるし、予期していない事態に対応できる技術につながるかもしれない。できるだけ多くの研究者が個々の研究を進める方が、将来的には多くの成果が得られると思う。
1464	その他	40～49歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バ	このまま推進すべき	理化学研究所で行うバイオマスエンジニアリング事業は、地球温暖化などの環境問題の解決に大きく貢献する事が期待されます。ですので	これからますます重要になると思われる環境、食糧問題に植物科学は大きく貢献する事が期

					イオマスエンジニアリング研究)」		この事業はこのまま継続すべきでありもっと推進すべきです。	待されます。
1465	公益法人	60歳～	内閣府	13101	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	このまま推進すべき	沖縄科学技術大学院大学は、世界最高水準の研究及び教育を実施するユニークな大学院大学として、その開学がかねてから待たれていた。一方、沖縄科学技術研究基盤整備機構が発足し、大学院大学の設立準備が行われてきたが、その速度は遅々として非常に歯がゆいものであった。今日、新学長の元で、開学準備がまさに加速されようとしており、このタイミングを逃すことなく、一気呵成に事業の推進を図ることが急務であると思います。特に、教育研究プログラムの検討と同時に、今後派生すると考えられるメンタル面でのトラブルに対するケアの方策についても考慮すべきと感じています。	本事業は、沖縄振興策の一つとして位置づけられています。大学院大学の開学によって、長期的な観点からの人材育成、産業振興に必ずや寄与するものと期待しています。また、この様な取り組みには無い、新たな視点での貢献につながるものと考えています。ただ、沖縄への貢献は、拙速に陥ることなく、息の長い長期的視野からの展望が望まれます。
1466	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	国際的競争力が我が国に大きく求められている一方で、我が国の大学院生に対する財政的支援は著しく遅れをとっている。海外大学との提携や国際学会、海外への論文投稿が必須条件になりつつあるなかで、こうした条件を兼ね備えるグローバルCOEプログラムは、大学院生に対する経済的援助だけでなく、海外にも通用する研究者育成のための必須の措置ともいえる。この施策を継続し、我が国の研究者養成に資することを希望する。	国際競争力ある研究者人材の養成のために、大学院生に対する経済的援助はもちろんのこと、海外大学との提携の機会が著しく欠いた状態にある。そのため、とくに若手研究者養成のための施策は今後、国際競争力の求められるグローバル時代においては一層必要になると考えるため。
	大学・						昨年、必ずしも透明でない仕組み、組織で中心研究者とその研究機関が選定された。正直なところ、選ばれた方々を見て大きな失望を覚えた。具体的に知る人も相当数含まれており、	研究分野にもよろうが、多くの分野では研究費には適正な金額があると感じる。この費用の配分が決まった研究者の多くはすでに多額の研

1467	公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24135	最先端プログラム	推進すべきではない	研究ポテンシャルの高い人の群れであることは否定しない。ただし、一人、あるいは少人数グループにあれだけ高額の研究費を投資して、見返りがあると真に思っているか。多くの部分が税金の無駄使いに思えてならない。この策を企画・実施した組織の責任は大きく問われるべきと感じる。	研究費を使って研究を実施している。またビッグネームであっても研究の旬を過ぎたような研究者(群)も見られる。提案者側には、成果をあげる責任はあるものの、もっと大きな責任は策を決定した側にある。今からでも遅くないので仕分け作業の対象にすべきである。
1468	民間企業	40～49歳	総務省	20112	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	このまま推進すべき	日本文化のグローバル化に貢献できる技術。ぜひ推進すべき。	日本の弱点のひとつに世界で一般的でない言語がある。この壁を低くし世界に日本ファンを増やす一助となる研究である。
1469	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	透明性を確保した人事制度と、優秀若手研究者の能力を自由に発揮できる環境を与えるためには、テニュアトラックの普及を推進すべきである。その実施において重要なのは、1)日本全体で同時に行わなければならない。2)制度を持続するためには教員のポストを増やす必要がある。3)推進のためには、制度から、研究費だけでなく給与も与えるべきである。	1)旧態依然とした教授主導の人事制度が平行して行われている場合に、リスクをとってまでテニュアトラックを望む若手研究者がいるだろうか。2)この制度は将来的には破綻する。なぜならば、数年後、テニュアを獲得した研究者でポストは埋まり、テニュアトラックの先のポストが無くなるからだ。解決には教員のポストを増やす。テニュアからこぼれた人材の活用方法を見いだす(中高の教員資格を与える等)。3)独立ポジションだけでなく、給与水準が優秀な人材確保とモチベーションの維持に効果を発揮する。すなわち、獲得資金に連動した給与体系を導入する必要がある。
	大学・							1. ハヤブサは工学探査で有り、物質科学的にはじめから物質の特徴を考慮しない失敗例である。 2. 試料回収を目的としても、技術開発が十分でなく、時間切れで工学探査に、試料回収装置をつけただけで、本質的に試料回収

1470	公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24169	宇宙技術	改善・見直しをした上で推進すべき	2. しかし物質を含めて科学戦略が見えない。 3. 科学は研究成果を踏まえた戦略であり宇宙には不可欠である。 4. このような技術優先の施策は、長期的には若いものが育たない欠点がある。	の科学戦略が見えない。 3. このような小惑星に行きたいという主張であり、試料その場観察及びそのまま回収技術は未検討に近く、間接的な遠隔データで詳細な科学議論を行おうとしている。 4. 物質同定の基本が技術に反映されていない、間接的な技術優先の施策は偏った若いものを指導することとなる。
1471	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリー計画で推進されている原子核物理学の諸研究は、世界の最高水準かつ最先端に位置する。そのことを背景に、欧米アの各国、多数の研究機関・研究者とともに国際協力が活発に進められている。我が国にとって極めて貴重な知的財産であり、将来にわたって世界をリードする若手人材を多数輩出することもできる。強力に推進すべきである。	同様の計画を推進しようとしている欧米から羨望をもってみられている世界最高峰の加速器施設である。基幹加速器は完成されているものの、今後は、各種実験装置の設置や運転経費を十分に確保して、そのアドバンテージを最大限に発揮していくことが不可欠である。そのことによって、我が国が基礎研究で世界をリードしている非常によいモデルともなる。
1472	その他	50～59歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	魚を育てる藻場・干潟等の失われつつある海洋環境の保全は、全面的に国民に示され、これを身近な問題として一人ひとりが考えてゆくことが重要だと感じる。	世界的にも日本が水産物の買い負け状態に陥りつつある現代において、日本の水産を守り育て、持続可能な水産を確保していくことが重要。魚離れが進む中、このようなことはもっと国民に理解されるべきだと感じるのだ。
	大学・公的研究						大学は、人類が今後目指すべき知的生産社会を形成する上で不可欠な社会基盤である。特に、社会の物質的な発展・持続可能な発展を支える科学および技術を生み出	若者が減少しつつある日本社会において、高度な能力を身につけた人材を育成していくことでしか発展は望めない。国立大学は、基礎研究と高等教育の両面で、多様な機能を発揮できる基盤をようやく蓄えてきたと思う。今後十分

1473	機関 (独 法・公 設等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24149	国立大学法 人等施設の 整備	このまま 推進す べき	していくために 必要な理系分野の人材 育成は国立大学によっ て支えられてい るといってよい。これは 国によって推進すべき 最重要の課題 であり、国立大学法人 の整備拡充を着実に進 めていくべきで ある。	な投資をす るならば今後大きな発 展が可能である。逆に、 過去数年の ように、あるいはそれを 上回る運営交付金減と なるならば、 欧米の大学との比較は もとより、教育研究に多 大の投資を始 めた中国にも遅れをと り、社会が衰退していく 恐れさえある。
1474	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	農林 水産 省	26104	新農業展開 ゲノムプロジ ェクト	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	穀物の大幅な生産向上 を目指した新たな品種 改良の技術開発は、食 糧自給率目標達成には 必要不可欠です。しか しながら、日本の植物 バイオテクノロジー技術 は世界最先端であるに もかかわらず、実際の 農業生産にフィードバッ クされている例はほとん どありません。医療系 の研究開発に比べ予算 規模が小さく、限られた 予算、人手の中で研究 業績を出そうとするあま り踏み込んだ研究がで きていないと私は考え ています。本分野の更 なる支援の拡大を期待 します。	本施策の成果として食 料自給率目標達成があ げられ、施策の領域が 豊かな国民生活基盤と なっていますが、世界 的な人口爆発による食 料危機が叫ばれる今、 このような技術開発は 日本国内の問題解決だ けでなく、世界的にも必 要とされつつあります。 このような背景から、植 物バイオテクノロジー産 業は世界的な一大産業 になる可能性は極めて 高く、新たな経済基盤 の構築につながりま す。実際に米国や中国 は植物バイオの予算を 大幅に増やしており、競 争は激化しています。 日本がこのような流れ から取り残されないた めにも重点的な支援が 必要だと思えます。
1475	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24136	世界トップレ ベル研究拠 点プログラム	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	世界トップレベル研究 拠点プログラムは、20 07年10月に発足して から約3年経過し、当初 はいろいろな問題があ ったが、ほぼ順調に進 み始めた。発足してから いくつかの成果も出始 め、世界的にも注目さ れるようになってきた。 ノーベル賞を狙うのも良 いが、拠点によっては、 世界的な企業との連携 を進め実際の社会に貢 献する様な成果を挙げ られる体制にしたらど うであろうか？また、これ らの拠点を核にした新	世界トップレベル研究 拠点が決まってからの 社会情勢の変化は大き い。したがって当初の重 点や方針もそれに対応 するべきである。10年 計画なので研究内容、 重点も柔軟に対応させ る必要がある。アカデミ ズムにこだわらず社会、 企業との連携、さらには 研究拠点からのグロー バルスタンダードの発 信なども目標にするとよ い。

							しい分野の研究機関や機構が生まれるのも促進すべきである。	
1476	民間企業	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	<p>インターネットは、現在社会公共基盤として国民生活に密着するとともに、常に新たな経済効果を創出しているが、その創成から30年がたち、品質、安全性、高付加価値サービスなど、新たな課題や要求が増大している。このような、背景のなか世界的にも新世代ネットワークの在り方に関する研究が進められているが、これらの研究を実証的に検証、運用するネットワークの存在は、研究推進に不可欠である。一方、このような長期的な視点でのネットワークは、民間では維持展開が困難であり、国の予算のもと適切に運営されることが期待されるもので、ぜひ推進していただきたい。</p> <p>また、今後ワイヤレスと有線の融合が重要となり、無線通信までを視野に入れたテストベッドの拡張も期待している。</p>	<p>推進すべき理由は、以下のとおりである。</p> <p>1.新世代ネットワークは、世界的に研究課題として取り組まれている重要な科学技術テーマである。</p> <p>2.研究成果の実証、展開には、民間ネットワークなどとは別に、自由度、高性能なテストベッドネットワークの存在が必須である。</p> <p>3.テストベッドは、既存の民間商用ネットワークとはこなり、様々な実証、朝鮮を行なう上で、民間ネットワークではなく、公的資源として整備されるべきものである。</p>
1477	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	<p>印刷エレクトロニクスは、今後日本が技術立国を進めていく上で、キーポイントになる事業と考えられる。特に諸外国では、グリーンテクノロジーの一貫としての開発が進められ、社会的ニーズも大きい。日本としても同様の取り組みが必要であると考え</p>	<p>(「ご意見」と同じ)印刷エレクトロニクスは、今後日本が技術立国を進めていく上で、キーポイントになる事業と考えられる。特に諸外国では、グリーンテクノロジーの一貫としての開発が進められ、社会的ニーズも大きい。日本としても同様の取り組みが必要であると考え</p>
	大学・公的						<p>燃料電池自動車の普及はCO2削減のためには絶対に達成しなくてはならない技術である。燃料電池の普及に大きな壁となっているのが白金触媒で、これの使用料を低減させる研究や、白金代替触媒の研究は急務を要している。</p>	<p>電気自動車は走行距離や廃電池の処理に問題があり、タウンカーとしてのメリットは大きいものの、トラック・バスには不向きである。燃料電</p>



1478	研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	触媒の開発は、触媒活性発現の機構が明かでないことが多く、基礎研究を重点的に行うことが重要である。そのためには大学が持っているノウハウを十分に活用すべきと考える。そして、産官学が一体となって自動車で実用可能な燃料電池の開発を行うべきである。従って、本施策は継続して行うべきと考える。	気自動車は、ユーザーの立場からすれば、燃料がガソリンから水素に変化するだけで、その使用感に大きなズレはない。何と言っても、CO2削減は日本の最重要課題であり、これの達成のために燃料電池の普及は急務である。
1479	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	教育研究レベル維持のため必須	老朽化が進んでおり計画的に整備することは教育立国を目指す日本にとって重要な基盤整備
1480	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	近年、携帯電話、i-padなどの情報端末機器は日々進化しており、この分野で他の国々より優れた技術を開発することは、資源に乏しい日本にとって経済発展を続ける上で非常に重要です。この技術をライバルである欧米や韓国、中国に先駆けて完成させることが今後の日本の将来を決める上でとても重要と考えます。	近年、携帯電話、i-padなどの情報端末機器はさらなる高性能化、小型化が要望されており、これに対応可能な技術として情報端末機器の心臓部である基板上に配線や接合に用いる材料を印刷で行う方法があります。この方法は従来のリソグラフィ法やメッキ法と比較して、廃棄物量が少ないことから、何よりも環境に優しい工法であります。それゆえ、今後、日本が世界において情報端末機器の生産において優位性を保っていくためには必要不可欠な技術であると考えます。
1481	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	プロジェクトの形をベストにしようとして時間を浪費するのではなく、拙速でもスピード感を持って取り組むべき。	トップダウン型のシリコンナノテクノロジーにおいては、もはや世界水準に追いつくことは難しい。我が国のエレクトロニクス産業やエレクトロニクスを応用する産業の死命は、印刷エレクトロニクスの市場化で先陣を切れるか否かに掛っている。
							石油化学資源に頼らないバイオマス資源を活	

1482	民間企業	40～49歳	経済産業省	27005	グリーンサステナブルケミカルプロセス基盤技術開発	このまま推進すべき	用した取り組みは、今後の地球環境対策としては避けて通れないものと考えます。少しでも早くその技術検討を開始し実用化に向けて研究開発を進める必要があります。炭酸ガス削減、地球温暖化対策としてバイマスプラスチックはその中でも非常に有望なものであると考えます。	このままの状態では人類が住み続ける地球の環境が、悪い方向に言ってしまう事から逃げられないと感じます。石油資源に頼りきらない世の中を構築する事は急務と考えます。
1483	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	「Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求」のための加速器、測定器の改造を計画に沿って進めるべきである。	・加速器を用いた素粒子研究は、物質の究極の姿のオーソドックスな研究方法であり、素粒子の相互作用の研究や新粒子の探索など、他の研究方法が取って代わることのできないものである。 ・高エネルギー加速器実験は、様々な立場の研究者が様々な研究を共同して行うことができるので、研究者の育成や分野を超えた発展につながる。現在、日本がこの分野で世界をリードしているので、既存の体制において、国際的にも大きな貢献が出来る。 ・当研究は、宇宙全体の謎に迫るものであり、「人類の最大の疑問」を探求し続けるということの意義は大きい。
1484	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	科学技術の国際的優位性を持ち、維持することは我が国の成長戦略に不可欠である。そして国立大学法人は我が国における科学分野の研究関連人材育成の主要な組織である。研究・教育レベルの国際競争力を維持、向上させるためには少なくとも諸外国に比べて見劣りしない施設等の整備、即ち研究・教育の基盤整備は積極的に推進されるべきで	十分な施設、設備は世界に伍する人材の育成、研究遂行に必須であり、我が国が知的財産をもとに国際競争に打ち勝つためには、その基盤の一つであり、人材育成の要である国立大学法人等の施設の整備を進めることの必要性は明らかである。新たな研究施設や設備の整備もちろんであるが、国際基準の下で研究教育ができるように老朽化が甚だしい施設が少なくない例えば動

							ある。	物実験施設のような基盤的施設の整備は、至急の改善が必要である。
1485	その他	40～49歳	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま推進すべき	この事業は、世界最先端の独創的研究成果を支える基盤であり、その活用は、無限大である。先端研究を推進させるには、それに伴うインフラ整備が必要となるのは必然である。当然推進されるべき事業である。	現在、この国においての最先端研究データの計測分析技術や機器は、海外に依存している度合いが大きい。これは、海外技術という土台の上に、我が国の先端研究を将来にわたって常に乗せなければいけないということである。コストの問題だけでなく、この国の存続にも関わる問題であり、この施策は当然推進されるべきである。
1486	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術で電子デバイスを創生することは非常に画期的な技術で、省資源化にもつながると考えられる。また、フレキシブルな情報端末を実現できる可能性が大いにあり、国際競争力のある製品づくりにつながる。	資源の使用量を減らす事ができるだけでなく、プロセスの短縮、廃棄物の削減に大きな効果がある。しかし、配線や電極、TFTなどすべてを印刷で形成するには非常に高度な技術が必要である。あいにく、日本はこの分野で先端を走っており、大きなポテンシャルを秘めていると感じる。ものづくり大国の日本を復活させるためにも、本プロジェクトを成功に導いて欲しい。
1487	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	60歳～	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	SCOPEは情報通信の先端分野に特化した助成制度であり、基盤的研究、地域に密着した情報通信システムの研究で大きな成果をあげると共に、若手、地域の当該分野の研究者育成に多大な貢献をしております。是非この制度を今後益々発展させて頂きたいと思っております。	本制度は、対象とする情報通信先端分野の研究領域も適切に選定されており、かつ審査も厳正に実施されているため、学問的にレベルの高い研究成果をあげる同時に、この分野の人材育成に大きく貢献しています。成果として発表された研究論文は質・量共に優れており、学会から授賞数も多いことが特徴です。この制度によって育った若手研究者、地方研究者も多く、極めて効果の大きい制度と考えます。
								欧州や中国は、環境保護や安全性を建前にした過剰規制導入による

1488	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27006	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発(次世代グリーンイノベーション評価基盤技術開発)	このまま推進すべき	我が国が国内に雇用を維持する上で不可欠な事業であり、時間的に単発的であったり、対象が限定的であったりしてはいけない。継続的に取り組むことで、ブランド力のある事業に育てるべき。	非関税障壁の構築に邁進している。一方、中国をはじめとする新興国からは、規制の不備を突き、粗悪な「グリーン製品」を安価で輸出して市場の制覇を狙う動きもみられる。これら一見相反する事象の根本は同一で、科学的・技術的な根拠がないのの良いことに、部材や材料の評価基準が恣意的に設定されているということである。我が国がこれらの動きに対応する術は、誠実に科学的・技術的な根拠のある評価基盤技術を開発していくことしかない。
1489	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	国策として技術開発の促進を期待する。	電子機器の小型化・高性能化・高機能化に伴い、電子材料の役割は非常に重要である。印刷による電子回路形成技術は、省資源・省エネの観点で画期的な技術であり、今後もますます重要性を増していくと予想される。日本のものづくり技術が世界をリードするためにも、当該分野における産学官連携の技術開発推進が不可欠である。
1490	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	厚生労働省	25105	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(1)循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	このまま推進すべき	脳卒中とくに脳梗塞はt-PAの使用により社会復帰率が格段に向上したが、まだその適応が不十分でPrehospital careの充実、専門コメディカル、専門医の育成、地域連携ネットワーク構築が重要である。	循環器疾患とくに脳卒中は増加しており、働き盛りの年代も多く罹患し、介護費用を含めると最も多い医療経費を使っている。したがって、この予防、治療対策研究は極めて重要である。
1491	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	世界的な環境問題を背景に二酸化炭素排出量や環境汚染物質の削減などが求められています。また、中国やインドなど発展途上国の急速な成長に伴い、限られた資源の有効な利用が今後益々重要になってくると思われます。そのような中で日本国内でものづくりを続けるため	既存のフォトリソグラフィによる工法は、工程が長く、廃液もでることから、この技術にかわる印刷技術を利用したプリンテッドエレクトロニクスへの関心が欧米やアジアを中心に急速に広がっています。そのような中でこの分野において日本が最先端を走り、世界に先駆けて材

							には、既存技術にかわる新しい材料及び技術の開発が急務であると考えられるため、本事業は早急に推進すべき施策だと思われます。	料及び技術の開発を行うために、本事業は重要かつ必要不可欠な施策だと考えられる。そのため、早期に実施すべき施策だと思われます。
1492	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	情報通信分野の研究は、その性格から、先端技術分野に属するものであるが、その実用化となると、様々な応用範囲を網羅できるため、先端的研究から実用的な研究と様々なステージの研究が必要になる。逆に、それらの様々なステージを想定した研究開発体制を取ることは、情報通信分野では重要な取り組みであると考えられる。	情報通信技術は、それ単体で完結するものではなく、応用して初めて世の中のためになる技術である。ことに、地域の課題解決のために先端の情報通信技術を応用していくことは、地域社会の振興に有効に寄与することから、情報通信技術開発の推進は、社会への貢献度合いが非常に大きいと考えるため。
1493	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	国民の生命・生活・財産を守る、天気予報・環境監視に寄与する衛星やレーダー計測技術開発は、国で担うべきものであり、本施策はその中核である。	大学等との協力関係が十分とはいえないなど改善の余地がある。大学との共同研究は、将来の科学技術を支える優秀な若手育成にもつながることになる。
1494	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤	このまま推進すべき	当該分野は次世代のキーテクノロジーであり、日本にとっては有力な戦略技術の一つである。オールジャパンでの推進を図るべき分野と考える。	素材開発、アプリケーション開発は日本の得意とするところであり、当分野は、その持てる力を最も発揮できる技術分野である。
1495	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	エッジノードは、コアノードと比較して台数がけた違いに多いため、高速化に伴う低消費電力化の要求が社会的に要請される。また、セキュリティ関係の処理もあり、光・電気のハイブリッド技術を導入する必然があり、省エネルギー化に対する難易度が高い。国際標準を獲得し、我が国の通信機器製造業の国際競争力強化のため不可避の施策である。	標準化と関連技術開発が同期して、効果的な開発ができています。本プロジェクトではイーサネットのロジック部分(レイヤー2)、「27170」の「次世代高効率ネットワークデバイス技術開発」が光デバイス部分の開発を行っており、合わせて100Gbpsイーサネットのネットワークインタフェースカードを世界に先駆けて開発できる。省庁間で有機的な研究ができています。稀な事例である。
	大学・						時代に見合った新たな	教育には100年の時間がかかると言われる。

1496	公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	コースを設けるなどの施策は重要と思う。しかし、大学の各研究科各専攻における基礎的な研究を担う若手育成も軽視してはいけない。	安定した教育システムは底力のある若手教育に効果がある。冒険的要素のある新たなコースだけでなく、安定した従来のコースへの手厚い施策も非常に重要である。
1497	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	現在進行中の本開発は前回、予算がお幅に削減されたが、相応の予算をつけて開発を続行することが望ましいと考える。また、スパコンの箱ものを神戸を拠点に建設中であるが、スパコンを使った研究開発(気象や天文、医学)にさらなる予算の増資、少なくとも維持は必須であると考えます。	昨今の日本の衰退は経済だけではなく、教育や科学技術においてもしかりである。ひとつに知的資産についての認識が一般人のみならず公的研究機関、国の諸官庁でもかなり甘いと言えよう。スパコンを用いた事業は各研究方面の研究自体の発展だけではなく、スパコンを用いた未来予測をもとに、新しい事業ビジネスのチャンスを生むことが多いに期待される。医学応用についていえば、病気の予測から治療方針、また創薬に発展できれば新薬のビジネスが広がり、純粋科学以上に応用科学の中でも一般人の人への見返りは大きいと思われる。
1498	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	推進すべきテーマであると考えます。	ライフサイエンス分野では、膨大な情報が得られるようになってきています。せっかく得られた重要な情報も、未整理のまま、研究室レベルで閉じているのは、活用される機会を逸してしまいます。広く、即座に活用されるためには、膨大な情報を効率よく整理・解析し、多くの人々が利用できる状態にすることが重要です。データベースを統合化することは、有効な方法だと考えます。
	大学・公的研究		文部			このまま	基礎科学研究・技術研	計画書のピアレビュー(その中で、各研究者の実績も評価できている)のプロセスが確立しており、大変よく機能して

1499	機関 (独法・公設 等)	40～ 49歳	科学 省	24133	科学研究費 補助金	推進す べき	究を支える施策であり、 今後も続けるべきであ る。	いる。日本における基 礎科学の成果のほとん どはこの補助金により 生まれているといつも 過言ではないのでない か。
1500	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24159	地球内部ダ イナミクス研 究	このまま 推進す べき	海洋研究機構における 地球内部ダイナミクス 研究は世界最先端を目 指している研究であり、 かつ国際的な評価は非 常に高い。日本の科学 の将来、および世界に 対する貢献としては是非 このまま推進すべきで ある。	地震、火山、地球内部 のダイナミクスの解明 は我々の惑星、地球を 知りたいという人間の生 命からあふれ出る科学 的欲求の一つである。 日本は世界の変動帯に 位置することもあり、こ の分野の研究で世界最 先端を自負している。地 球内部ダイナミクス研 究は日本の誇りであり、 また世界と人類に貢献 するものである。推進さ れることを心から願うも のである。
1501	民間 企業	30～ 39歳	経済 産業 省	27007	次世代印刷 エレクトロニ クス材料・プ ロセス基盤 技術開発事 業	このまま 推進す べき	印刷法による電子デ バイスの作製は、今まで のシリコン基板上での 物づくりと比較し、大面 積化、フィルム状のデ バイス作製など経済効 果や作製プロセスにお ける安全面も踏まえ重 要であると考え。出来 上がった物自体も軽量 になることから、電子デ バイスをより身近な存 在として経済効果も高 いと考えられる。	現在のシリコンデバイス には、作製プロセス内 にフッ酸などの強酸が 使用される割合が高く、 人間にも環境にも優し くない。また、印刷手法 を使用すれば、真空での 工程が減らすことができ るので、同じ機能で低 価格の商品への応用な どもでき、波及効果は 大きいと考えられる。
1502	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24143	大学院教育 改革推進事 業のうち、グ ローバル COEプログ ラム	このまま 推進す べき	本事業は、国際競争力 のある新しい若手研究 者の育成を目標として おり、その機能を十分 に果たしている。引き続 き、同様の事業が継続 されることを希望しま す。	優秀な大学院生を確保 し、研究に専念させて、 優れた研究者を養成す るためには、それを実 行できる環境整備が必 要不可欠である。本事 業の趣旨はこのことに 全く合致している。
1503	民間 企業	40～ 49歳	文部 科学 省	24178	大型放射光 施設 (SPring-8)	このまま 推進す べき	SPring-8の運営、維持 管理、およびアップグ レード費用に関して、昨 年度並みの確保、もし くは増額していただき たくコメントいたします。	SPring-8の特徴は単 に高強度、高エネルギー のX線の供給のみでな く、その安定性やユー ザーフレンドリー性にも 特筆すべきものがある。 その根底にあるものは、 ハード、ソフトの性能 もさることながら、各 ビームライン担当者の 献身的なサポートが大 きい。特に産業利用を

							推進するためにはこのようなサポート体制は必須で、むしろ今後、強化すべきであると考える。	
1504	民間企業	40～49歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術を駆使した回路形成は大面積基材への対応が可能となり、フレキシブル化、軽量化等の特徴を生かしたデバイスを開発できるため、デバイス産業の競争力強化につながる。特に高速印刷での回路形成が実現できればコスト面で大きな躍進が期待される。また、環境・エネルギー分野での期待感が高まってきており低消費電力TFTが開発されれば、環境・エネルギー分野に大きな貢献をもたらすものと考えられる。	従来から印刷技術を利用した配線形成としてはスクリーン印刷による回路形成等が主流であったが、配線幅や膜厚の制限により対応できる領域が限られている。近年の印刷技術及び材料技術の発展に伴い微細な領域への印刷による電子回路形成への可能性が高まっているため、実現が可能となれば日本の産業にとって大きな革新となる。
1505	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま推進すべき	先端分析技術および機器開発における基盤研究から応用研究、さらには実用化研究をサポートする事業であり、日本の将来を牽引する技術開発が多分に含まれている。したがって、更なる予算増額をお願いしたい。	本事業は平成21年度より30%予算カットされたが、国際的な競争力が必要な科学技術の分野で予算削減は致命的である。また、一般に科学を通じた諸外国との交流や協力体制も必要であると思うが、科学技術はオンリーワンで世界ナンバーワンを目指すべきである。
1506	民間企業	20～29歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	印刷技術を用いて電子回路などを作製することは、これまでの真空プロセスを用いた方法に比べて、省エネ、省資源であり、エレクトロニクス産業のプロセスを革新すると思う。	近年のエレクトロニクス産業において日本は、製造コストの安い新興国に対して競争力を持つことができていない。この状況を打開するためにも、世界の追随を許さないような革新的なデバイス作製プロセスを確立するべき。
1507	大学・公的研究機関(独法・公)	50～59歳	国土交通省	28001	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による	このまま推進すべき	「みちびき」などの新衛星も活用し、日本独自のGPS活用技術の開発を行う。また、基地局の関係で沖合でのGPS観測位置が20km以内と制限されている現状を変化できる技術開発を行う。また、小型で気象の変動によって位置を変更できる新しい海象	GPSの活用はブイ観測やケーソン設置技術に活用されているが基地局の制限で、陸地から遠距離での観測が制限されている。また、大型固定局だけでなく気象変動が激しい将来にお



	設試等)				る高精度測位技術の開発		観測装置の挿入を図るべき。また、局所豪雨の推定のために高度な浸水高測定装置とそれに連動した交通管制装置(信号機、遮断機)の整備を進める。	いては小型の曳航型ブイなどの簡易な観測装置の開発を合わせて進めるべきと考える。
1508	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	推進すべきところであり、更なる助成を施してもよい施策と考えます。	基礎物理を探求する点において、先駆性に長け、戦略的にみてもグローバルな観点で推進されております。その目標もシンプルでわかり易い。他方、若手研究者が多い事が重要性項目の一つとされておりますが、このようなビッグプロジェクトでは「経験」が重要な要素であり、着実な成果を出し続けるためにも経験者や有識者を多く参入していくべきところと思います。この点が不安要素の一つであり、更なる助成を必要とする理由になります。
1509	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	利用や他の植物への応用を踏まえて、研究の出口を作り、研究を推進すべき。	モデル植物に特化して、他の植物への汎用性を感じられないため。
1510	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24019	数学・数理科学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	このまま推進すべき	「施策の目的及び概要」に書かれてある通り、数学・数理科学は、科学における普遍的な言語であり、欧米諸国を見習い、今後とも数学・数理科学の発展のために、特に、産業界・諸科学研究者との連携を発展させるような予算配置を行なうべきだと信じている。	応用技術の開発は目に見える部分が多く予算配置が行ないやすい点に比べて、基礎科学は直接国民生活につながる部分が少ないことから、重要視されないことが多い。しかしながら、米国の例からも考えて、数学・数理科学への投資(将来の発展の意味での)をおろそかにした結果、科学自体の衰退につながる恐れがある。以上から、今までと異なり、新規に数学・数理科学への支援が行なわれることは評価出来る。
								ITER計画に国際協力として参画し、機構長の

1511	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	核融合エネルギー開発は、CO2負荷の少ないグローバルなエネルギー源として原子力に変わりうるポテンシャルを持った技術開発であり、着実に推進すべきものである。	重責を日本が担っている位置づけからも、世界をリードする科学と技術力を日本が有していることがわかる。是非、短期的な視点では無く、長期的な戦略として位置づけ、継続的なエネルギー戦略として位置づけて推進してほしい。
1512	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24107	(独)理化学研究所運営費交付金「環境・エネルギー科学研究事業(内、バイオマスエンジニアリング研究)」	このまま推進すべき	植物を研究材料にする上で、非常に重要な研究課題である。	植物の基礎研究から応用研究を見越して研究計画を立案している。このような試みは非常に挑戦的なものである。また、基礎から応用への転換は時間とお金がかかる。本事業は資源に乏しい日本にとって、植物資源確保するための重要な研究テーマである。
1513	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	先端ICT技術の研究は、今後さらに重要となる安全・安心の通信技術を発展させること、さらに通信量の指数関数的な増大によって通信に関連したエネルギー消費が近い将来に膨大になるとの予測から、「グリーンインターネット」の研究が世界的に活発化していることなどから、これまで以上にその重要性が増している。今後さらに研究を加速する必要がある。	特にNICTのフォトニックデバイスラボは国内におけるこの分野の関連共同研究の中心的な役割を果たしており、その重要性はことに増加している。北大グループも共同研究により、光ファイバー通信波長帯での量子暗号通信用単一光子・もつれあい光子対を発生するダイオード光源に関する先端研究を共同で進めており、共同研究をさらに活性化することにより、安全・安心のコミュニケーションネットワークの実現に向けた大きな成果が期待できる。
1514	大学・公的研究機関	30～	文部科学省	24116	オーダーメイド医療実現	このまま推進す	オーダーメイド医療実現化プロジェクトをこのま	このプロジェクトに関して、実際に医療現場で患者さんと係わるものです。現場では多くの患者さんが個人的な見返りを求めずご協力くださっています。自分の血液が少しでも未来の医療の発展に貢献できるならこんな嬉しいことはないと言っています。

	(独 法・公 設試 等)	39歳	省		化プロジェク ト	べき	まの状態が続けてほし い。	今のような中途半端な 状態で終わったり、予算 の削減のために期待さ れる研究成果が出せない のは、このような方た ちの思いや採取した血 液が無駄になると思い ます。 また国の医療費削減の ための予防医学の将来 に大きな損失となるの ではないでしょうか。
1515	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24134	戦略的創造 研究推進事 業(社会技術 研究開発事 業を含む)	このまま 推進す べき	現在、科学技術振興機 構の「数学と諸分野の 協働によるブレークス ルーの探索」領域にお けるさきがけ研究者を 行なっている。特に、数 学という基礎分野では 文部科学省が中心とな るボトムアップ型の研 究費である科学研究費 補助金が自然である。 しかしながら、国がト ップダウンで設定する 戦略目標に基づき、特 定の課題解決に重点化 して基礎研究から取り 組む競争的資金制度の 重要性を現時点で実感 している。	国がトップダウンで設 定する戦略目標に基づ き、特定の課題解決に 重点化して基礎研究か ら取り組む競争的資金 制度の必要性として は、ボトムアップ型で は発想されない研究課 題への到達があること が一番大きい。これは、 「数学と諸分野の協働 によるブレークスルーの 探索」領域におけるさ きがけ研究者を行なっ ていることから、実感 している。さきがけ研 究者になれなければ、 今、行なっている幅 広い研究は出来なかつ たと思うので、今後 も、トップダウン型の 予算配置が重要にな ると思われる。
1516	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24140	RIビームファ クトリー計画 の推進	このまま 推進す べき	推進すべき施策であ り、更なる助成をしま す。	RIビームに関する事 業は国際的にみても新 しい分野と察します。実 験施設に関しても日本 に適した規模であり、 他国の情勢に左右され ず、益々推進すべきと 思います。他方、サイク ロトロンを中心に推進 されておりますが、こ れはかなり大型の装置 であります。当該研究 分野の更なる発展のた め、コンパクト加速器 の導入や新たな加速手 法の開発を推進してい くべきところとも思 います。この点が更なる 助成を必要とする理由 の一つであります。
								薄く・軽く・落としても割 れない、持ち運びも楽な

1517	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	<p>■用途は検討すべきだと思います。</p>	<p>どで巻物のようなエレクトロニクスデバイスとして、電子ペーパーなどが注目されたが、デバイス駆動の素子作製など大変であった。また、当時、電子ペーパーアイデアコンテストのような大会もあり、フレキシブル化の用途を探索していたが、まだ、明確な日本の選択肢は定まっていないと思うから。選択と集中をキチンとしないといけないと思います。(30代 元フレキシブル電子ペーパー研究員)</p>
1518	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24173	産学イノベーション加速事業【先端計測分析技術・機器開発】	このまま推進すべき	<p>国際的な科学競争において先端的で有利な立場に立つために、新しい技術の開発は欠かせない。これに注力を惜しむことは将来的に技術を他国から購入するという後進的な立場に立たされることになる。また、産学連携により、より実用的な技術開発がなされるため、本施策の推進は必要不可欠である。</p>	<p>将来の科学研究を見据えた場合、また日本の技術レベルの高さを維持し他国にもアピールする意味においても、先端技術開発へ力を注ぐ必要性は論を俟たない。本施策が産学連携を推進し、重要性の高い開発を行っていることから強力に推進する必要があるといえる。</p>
1519	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	<p>ITER計画は予算規模が拡大しつつあり、また計画も見直しが頻繁に行われているものの、それでもなお我が国としては推進すべきである。核融合炉実現は人類の夢であり、科学技術立国を標榜する我が国にはイニシアチブをとってこれに邁進する責任がある。ITER計画はその途上において重要な一歩である。但し、核融合炉を実現するためにはITER計画のみでは不足であり、これと相補的な研究活動を併せて推進する必要がある。相補的な研究とは、大型ヘリカル装置LHD、超伝導トカマクJT-60SA、材料照射試験装置IFMIF、などによるものを指す。</p>	<p>核融合炉の実用化は高度な文明社会を恒久的に持続するため絶対に必要。近年、地球温暖化や地下資源の枯渇が差し迫った問題であることの認識が敷衍してきているが、核融合炉はこれら全地球的問題に対する切り札となり得る。その実用化に向け、ITER計画は停滞なく取り組むべき課題である。この夏にはITER機構長に再度日本人(本島修氏)が就任し、世界的に見てもますます我が国の貢献が期待されている。</p>

1520	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24151	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>初期よりは最近は、先端研究にテーマが偏っていると感じる。先端性はSSHに限定し、SPPIは底上げの機能分担をすべきである。先端性を重視しすぎると、特定の教員、学校に次第に限定される。十分な底辺構造を作らないと、先端は伸びないと思う。日本人の科学リテラシーの向上が重要である。そのため、理系クラスだけでなく、文系クラスも巻き込めるようにする。</p> <p>また、大学進学率の向上をリンクさせてもよい。</p>	<p>高校の機能分化、進学とそうでないもの、あるいはエリート校とそうでないものの格差が、指導上増加している。全体の持ち上げが必要である。</p> <p>それが、次の親になり、教育力の向上につながる。少子化であるが、どのような勉学背景を持つものも親になる。等しいとも言いがたい。今の世代のトップだけを育てても、彼らが親になるより、漏れたものが親になりうる。次世代育成プランが必要。</p>
1521	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	<p>本事業費でキャッサバ研究を行っており、熱帯地域の研究者、農業従事者に高い興味を持ってもらっている。食料戦略として日本はこれら熱帯地域の国々と仲良くし、今後の食料問題に対応していかなければいけない。</p>	<p>熱帯地域でとれるキャッサバは米より安く、栽培量も年々増加している。食料戦略として、キャッサバ研究を通して熱帯地域の国々と友好関係を築いて、有用な遺伝子資源を確保しておかなければいけない。</p>
1522	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>GPSや衛星放送等に代表される人工衛星を利用した宇宙通信は、現代社会の生活基盤を支える重要な社会インフラと考えられる。また、今日の気候変化に伴うゲリラ豪雨などの被害緩和のため、電磁波センシングによる災害監視の役割は前にも増して重要となっている。これらを実現するための基礎・応用技術の開発を継続して推進すると共に、人工衛星、多点観測によってもたらされる膨大なデータを迅速に処理し、衛星運用、気象予測、測位精度の向上等に役立てる必要がある。</p>	<p>情報通信研究機構(NICT)は、その前身である電波研究所、通信総合研究所の時代から、電波技術を利用した計測分野において長い歴史と多大な実績を有する。今日、宇宙通信や多点観測による環境計測・災害監視が生活基盤を支える上で不可欠である。これらを支えるNICTの高度な電磁波計測技術によるセンシング、及び観測をネットワークで結び情報解析する技術は国際的にもトップクラスであり、また我が国が優先的に実施すべき研究開発である。</p>
							<p>新しい学習指導要領に従って新しい学習が全国で展開されている。その中で、新たな教材が</p>	

1523	小・中・高校	50～59歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	このまま推進すべき	理科において体験を元にした学習を充実させることは、児童・生徒の学習意欲を高め将来に渡って学ぶ態度を育成していくために必要なことである。学校教育においては、理科の施設設備を充実させることが不可欠である。	開発されたり、新しい指導法が確立されたりしている。これに伴い、新学習指導要領の完全実施がされた後も、理科の施設設備の充実は必要である。また、ドラフターやシャワーを含めた理科室の安全に配慮した施設設備も学校では遅れている部分があるので、ぜひこの面でも充実させたい。
1524	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	すみやかで着実な実施を求めたい。同時に、進捗状況など透明性のある評価とその公開を望む。	将来の日本の基礎研究分野において非常に重要な施策と考えるため。このような基礎的研究は確実に実施すべきである。また、大規模計画として、時々々の評価を行う事も大切と考える。
1525	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点形成に向けた基盤技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	助成額の増資か運営の効率化を促し、推進していくべきと感じます。	施策テーマは非常に広範囲でありヒアリング資料記載事項に関しても多くの研究対象項目が掲げられているように見受けられます。しかしながら、実施される課題数が少ない印象です。施策テーマの重要性は多くの賛同を得られるものと感じますが、上記の点が気になるところであり、発展的改善を必要と感じる理由です。
1526	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の学術研究の根幹を支える上で必要不可欠の競争的資金であり、継続(可能であれば、さらに充実・拡大した形での運用)が望ましい。	現在、(国立)大学では校費削減の影響により、研究費の欠如が著しく学術研究(特に基礎研究)を進める上で深刻な影響が出ている。このような中、科研費は人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたる学術研究に対し、研究者の自由な発想に基づいて研究課題を設定し、計画を立案することによって予算申請できる我が国で唯一の競争的資金である。他の競争的資金に比べ審査のプロセスや基準が明確であり、もっとも公平性が保たれている

							ことから現状では欠くことが出来ない。	
1527	公益法人	20～29歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地域の自主性のもとで、地域の産学官が連携して科学技術の振興を行うことができる唯一の施策である。そのため、徳島地域では、これまで、研究成果が確立するまではほぼ独立して活動していた大学の基礎研究の研究者と臨床応用の研究者、現場の医師が研究開発段階から交流し、効率的に研究開発ができるようになった。研究の被験者が集まらずにできなかった大規模なコホート研究や食事療法の研究が行政の協力により可能になった。これまで繋がりの無かった民間企業(病院や製薬メーカー以外)と大学の医学部や薬学部との連携が進んだ。など、成果が出てきており、事業の効果があると考えている。従って、このまま推進すべきである。	研究開発はその成果が社会に還元されるまでには、ほとんどの場合5年以上かかる。当事業は5年事業であり、当初提案時から5年計画で事業を推進しており、徳島地域では、知的クラスター創成事業第?期で築いた、研究機関と企業との連携(共同研究等)が当事業により本格的に動き出し、事業化の芽も出てきつつある。また、研究成果を観光や運動、食品分野という地域産業への波及も進んできており、計画通り推進することにより、地域産業の活性化や世界的な問題である糖尿病克服に向けた研究開発の推進、知的クラスターの実現が期待できる。
1528	小・中・高校	50～59歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	理科学習では、小学校の段階において何よりも必要なのは理科的な実体験を豊にすることである。理科支援員制度は大変意義のある制度である。	小学校段階における理科的実体験の上に、中学校段階では学問的な体系に近づけ、高等学校段階でより専門的な知識体系を構築していくことが、社会全体の科学的素養を高める重要な方策となる。その基盤となるこの制度は、社会全体に対する影響も大きなものであり不可欠なものである。
1529	大学・公的研究機関(独法・公)	50～59歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	インターネットの普及とサービスの高帯域化は順調に進んでおり、むしろネットワーク資源が不足する。その際に、最も重要な技術が低消費電力化であり、継続的で	このままトラヒックが推移すると、CO2排出量から考えても、IT、ネットワーク系のボトルネックとなるグリーンイノベーションは、メーカーは直接的な投資による利益を上げにくく、うまくナショナルプロジェクトとして推進していくことは必須

	設試等)						かつナショナルワイドな広範囲の研究開発投資が必要であり、最重要と考える。	であり、むしろ拡大させなくては世界競争力を失う可能性がある。また、プログラムはかなり順調に進められており、成果も大きい。
1530	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	経済産業省	27126	固体高分子型燃料電池システム要素技術開発	このまま推進すべき	燃料電池はこれからの低酸素、水素エネルギー社会を構成していくための牽引車となる技術であるので、今まで以上に開発を促進すべきである。また、日本の技術は世界の最先端を進んでいるので、周辺技術を含め、輸出、雇用の拡大につながると考える。	特に酸化物系触媒においては、日本独自の技術として開発が進んでおり、他国の追随を受けない技術とし、燃料電池のコスト低減の主力として期待される技術である。開発費の削減等を行い、ここでその開発スピードを低下させるような施策は将来への禍根を残すものである。
1531	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	どんな経済環境が悪くても、基礎研究を削る国はない。そこから国の未来が生まれてくるからである。むしろ研究活動により多く投資する時期であると考え。	スウェーデンなどの国が乗り越えてきた経済危機の例を挙げるまでもなく、科学技術を切り開かない国家は衰退するしかない。日本は今後の10年正しい選択をし、科学研究により多く投資する必然性がある。
1532	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	改善・見直しをした上で推進すべき	運営費の増資もしくは高効率化をはかり、発展的推進を目指すべきと感じます。民間企業参入の方向性に関して、その動向がどのようなものか不透明な感じがします。	同等な中性子源EVEDA/IFMIFもあり、差別化が必要と感じます。J-PARCは統合計画からスタートしたはずですが、施策を分離し且つ拠点をそれぞれ移転しなければならないという結果となりました。これに伴い、実務的な面で、通勤時間が3時間以上になる等、職員や研究者の時間及び心理面への負担が増加している点があります。生活拠点整備も含めた研究環境整備が必要と感じます。民間企業との連携も密に実施し、多方面での効率化を推進すべきと感じます。
1533	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24113	独)宇宙航空研究開発機構「地球観測衛星網の構	このまま推進すべき	我が国において、総合的な地球環境変動観測ミッションは、ADEOS(みどり)衛星以来途絶えている。本計画を積	地球環境研究並びに探査技術開発の継続推進は、最優先事項であり、且つ我が国の責務であると思う。本計画の実現により、雲、エアロゾル、陸域植生、海色、積



	設試等)				築」		極的に推進し、早急な実現が期待される。	雪分布等の地球環境の総合観測と解析に大きな成果が得られる。
1534	小・中・高校	50～59歳	文部科学省	24151	サイエンスパートナーシップ・プロジェクト	このまま推進すべき	学校外部機関と学校が連携した取り組みは世界的にも進められている。日本においても、博物館などが積極的に取り組み、学校との連携が円滑に動き始めた状況にある。この状況を更に進める必要がある。	全中理や都中理などの教員研究会でも大学や博物館などの関係機関との連携を進めているところであり、継続することによってこの動きを更に進めることができる。また、生徒の科学研究活動を相互に発表しあう「科学甲子園」などは、生徒の科学に対する意識を多いに高めることに効果がある。ぜひ推進して欲しい。
1535	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	産学官連携の発展をなくしては、大学の社会への貢献が大きく制限され、将来の大学の存在価値は半減する。一方、大学との密接な関係を持ってない日本の産業、特に製造業は海外からの厳しい挑戦を受け苦戦をさらに強いられることとなる。この施策は大学が象牙の塔に引きこもらず、社会に貢献できる能力を発揮できる極めて重要な分野を支援するもので、新産業の創造、地域経済の活性化にも貢献できることから、是非推進すべきである。	大学が社会に直接貢献し、共同研究費や技術移転収入など資金的にも自立化に近づける分野を支援する施策であり、この施策が止まれば今後ますます大学が経済的に困難に直面することとなる。また、技術移転により、緩やかではあるが着実に企業、特に中小企業の新技術の発展と新産業の創造への方向が見えてきており、今後のある程度長期にわたる支援が、将来の日本の産業の隆盛に直接影響を及ぼすものと考えられ、極めて重要な施策である。
1536	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金「先端的低炭素化技術開発」	このまま推進すべき	植物科学分野の研究がこの施策によって十分にサポートされなくてはならないと思います。また出口志向の応用研究だけでなく、その基盤となるべき基礎研究についても、軽視することなくむしろ積極的に推進する必要があると思います。	・「低炭素」を実現するには、「炭素排出の抑制」、または「炭素同化の促進」が必要です。後者を担うのは藻類と植物で、それを研究しているのが植物科学分野にほかなりません。 ・現在日本の植物科学研究は先達の努力により世界でもトップクラスにあります。ただし、中国などの新興国に猛追されています。現在の状況を維持するには十分な競争的資金があることが望まれます。 ・アカデミックポストが慢

								性的に不足するなかで苦境に立たされている若手研究者に、チャンスとエンカレッジをもたらします。
1537	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	当初方針の通り、民間企業の参入を更に強化し推進すべきと感じます。	昨年度の優先度判定における指摘事項と同様の意見をもっており、その対応がなされるとのことですので。民間企業の更なる参入により、より一般に身近になり、更なる社会貢献につながると感じます。
1538	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	米国、欧州も、大きなテストベッドを用いて、サービスやネットワーク技術の研究開発を行なっている。研究のフェーズとしても、基盤研究をテストベッドで実験を行ない、実用化に運ぶのが通常であり、テストベッドは最も重要な投資対象である。	もしもテストベッドへの投資をやめた場合、基盤的研究を実用化にもっていく橋がなくなってしまう。また、テストベッド構築は、民間メーカーには不可能であり、ナショナルプロジェクトとして最重要と考える。また、世界競争力確保上も、むしろもっと積極的に取り組んでほしい。
1539	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	文部科学省の科学研究費は、日本で唯一の研究者の独自の発想に基づく自由な研究活動をサポートする研究費であり、とくに若手研究者にとって、今後大きく羽ばたいていくための重要なステップとなりうる研究費である。この提言のまま推進されていくことが多いに期待される。	これまでノーベル賞級の研究者も、若手研究者だったときには文部科学省の科学研究費がステップアップの大きなサポートとなってきた。トップダウン型の研究費とは異なり、若手研究者の自由な発想に基づく研究支援が、科学・技術のすそ野を広げ、未来に向かって科学を発展させ、国民の福祉に寄与するはずである。
1540	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27021	ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発	このまま推進すべき	ナノ材料の研究開発に携わっていますが、ナノ材料の安全評価は緊急の課題ですので強力で推進して頂きたい。類似研究との統合による無駄の排除は勿論ですが、是非、労働安全衛生の観点からナノ材料の安全評価技術開発を行って頂きたい。	アスベストによる健康被害にみられるように、被害者の大多数は生産現場での労働者や施工現場での作業員です。ナノ材料に関しても最も暴露の可能性があるのは同様に生産現場での労働者であると考えられるので、それに適応した管理規制ができるように労働安全衛生に立脚したナノ材料の安全評価技術開発だと思えます。

1541	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	本プログラムは、これまでの大学のいわゆる「象牙の塔」のような社会から隔絶した感のある知財の集積から、地域における産学官連携を学の側から強力に推進することにより大学の知財の社会への還元を進めているものであり、さらに発展させ推進すべきだと思います。	これまでも産官学連携ということはいわれてきたが、看板倒れであり、そのような予算が大学についても結局大学の研究者のためだけに使われてきたと思います。本プログラムは真剣に地域における産学官連携を学の側から強力に推進しており、これまでにない真の産学官連携を目指した、これからの日本を元気にするプログラムであり、強力に推進すべきだと思います。
1542	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	インターネットの時に、日本が十分なリーダーシップを取れなかった。そのことを繰り返さないためにも、より広い範囲での研究を推進すべき、ナショナルプロジェクトにふさわしい研究である。	これから5年から10年で、最も重要な世界的研究開発トピックスになる。そのため、産官学が協力しての研究が必要である。
1543	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	今まで以上に推進すべき。	RIビームファクトリーは日本の科学発展に必要不可欠である。
1544	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24179	X線自由電子レーザー(XFEL)施設	このまま推進すべき	このまま推進すべきと思います。	昨年度優先度判定における指摘事項と同意見で、その対策がなされるということでありますので。
							現在の理科教育等設備整備補助金は、昭和29年からスタートして理科教育振興法に基づき地方に交付金として支給されているが、1/2補助(沖縄3/4)という配分となっている。現在の国内情勢の景気の悪化、諸外国の科学技術の開発スピードの	ひとつは、地域負担のある中、一方的な押し付けの状態では理科教育に必要な予算がやってくることである。授業に必要な実験機器や教材がそろっていない学校の多く、整備率も低いことがわかっている環境において、整備率の高い学校への重点的な予算配置が行われている。政策として科学技術の

1545	民間企業	30～39歳	文部科学省	24148	理科教育等設備整備等補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	向上に日本は完全に遅れをとっている。一方、政策として科学技術や教育を全面に出してはいるが、その費用に対する効果、評価の検証がされておらず、地域の理科教育に必須の教材や実験機器の格差が大きい。国が教育に力を入れ、科学技術の発展につながる人材の育成を目的とするのであれば、新しく改善、見直しをした上で推進すべきではないだろうか。	人材の育成を図るのであれば、未来への投資は必須であり、5年、10年かけたアクションが必要である。予算が減額となっているが、現実を鑑みた上で、真の予算交付が必要ではないか。法律そのものの改正を視野に入れ、整備率が全国同一となるようテコいれして、将来の人材を生み出すための投資がいまだからこそ必要と考えます。現状のままの交付では、理科教育の振興はないと考えます。
1546	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	今まで以上に推進すべき。	若手研究者の支援は日本の科学発展に必要不可欠である。
1547	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者個々の研究を支援する有用な施策である。	様々な研究環境で研究を続ける研究者個人あるいはグループにとって科学研究費は物心両面の支えである。
1548	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	アクセス系、及び、光バックボーンネットワークは、次世代のキー技術となる。その中で、グリーンイノベーションを意識した本プロジェクトは、加入者比例に導入され、効果も大きく、推進すべきである。また、競争力も極めて高い。	現在、アクセス系システムの世界競争力は、日本は一位である。これらは、総務省をはじめ、国のリーダーシップの中、戦略的に取り組んだ結果である。次世代に向けて、国際標準とCO2削減を目標に、通信機器産業の発展と国際競争力上、必須と考える。
1549	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	今まで以上に推進すべき。	日本の科学発展に必要不可欠である。
	大学・							

1550	公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	増資も含めた推進をすべき点を思います。	今や、がんは死因の筆頭となっております。精神面から工学面まであらゆる手を尽くすべきところと思います。
1551	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24165	高度な3S「人材、技術」を活かした日本発原子力の世界展開	このまま推進すべき	地球温暖化を抑制する有効な方策の一つである原子力エネルギーの利用に際しては、核不拡散を前提にした開発が重要であるとともに、その後処理としての放射性廃棄物の処分技術の確立が必須である。原子力新規導入国への参入に際し、これらの安全、安心を含めたパッケージとした日本ブランドのシステムを更に高度化し、ニーズに答えていくことが重要。	原子力エネルギーの利用に際しては当初アップストリームのみが注目されるが、より強固な安全、安心の確保には、ダウンストリームに係る技術も必須である。これまで培ってきた日本産のこれら技術を継続的に高度化し、また人材育成などを通じて原子力エネルギーサイクルとして提供していくことが、平和的な原子力利用を広げていく意味で有効な手段となると考える。
1552	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	地球の内部はそもそも不可視であり、地下は超高温・高圧条件で、また地球の表層の7割を占める海洋領域は高水圧である。それらは技術的困難による研究の障壁となっており、そのため地球内部は未知の事柄が多い。また防災という観点言えば、地震・火山・地滑りなどの災害に対して、工学的立場から減災に力をそそぐと同時に、100年・200年後の日本を見据えて、災害の根本的要因を解明し、予測可能性を評価することは必須である。	当施策は上記の事柄に対して、多様な研究方法によって、地質現象の統一的な理解をより深める目的が強い。それにより個々の分野の研究者が個別に研究をすすめることでは得られないスピードと、分野間の相互作用による理解の深化が期待できる。また大型船を用いた研究では世界をリードしているが、そのさらなる発展には安定的な運営体制と研究環境が必要であり、そのためにも当施策はこのまま推進すべきである。さらに当施策の成果は、地球上の同様な環境にある地域(太平洋沿岸地域一体)における将来の防災や開発においても多大な貢献をするはずである。
							GEOSS等、国際的に重要性が認められている長期的な地球観測システムの構築に向けて、本施策が掲げる電磁波	現有の電磁波センサー技術・信号解釈能力の高さはNASAを始めとする国際協力において際立った存在感を示している。世界中のデータ

1553	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20116	電磁波計測基盤技術の研究開発	このまま推進すべき	センシングによる降水計測技術の研究開発を継続・発展させることは非常に意義深い。特にEarthCARE・GPM主衛星搭載センサーに係るハード・ソフト両面の研究開発は、TRMM搭載降雨レーダの実績とともに、観測データ利用の根幹となる技術的知見を集積し続けている。今後も様々な水問題に対応するツールの限界と可能性に関する見識を生み出す権威としての体制を継続することが期待される。	利用者は技術立証レベルの研究から実利用(気象予測や災害対策)へと応用範囲を広げており、高精度化・高信頼化に向けた取り組みが継続されることにより、今後も多様な波及効果が見込まれる。地球観測の重要性が増しつつある現在、技術を深く解釈し、山積する課題を戦略的に克服する研究および体制がいつそう不可欠なものとなっている。以上の理由から、本施策の継続が強く望まれる。
1554	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24142	大学院教育改革推進事業のうち、組織的な大学院教育改革推進プログラム	このまま推進すべき	今まで以上に推進すべき。	大学院の支援は日本の科学発展に必要不可欠である。
1555	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	超高齢社会を迎えた我が国において、高齢者の免疫力を高める健康増進を目的とした基礎研究、応用研究および橋渡し研究は重要な課題です。免疫は感染症、癌、自己免疫疾患など高齢者の死因に直接関与しています。花粉症は国民病の一つでありワクチン開発による根本治療法の創出が求められます。我が国は国際的にも免疫学の研究水準は非常に高く競争力があります。その水準をさらに高めるために国からのサポートを増やすべきです。	これからは高齢者を中心とした医療産業に関する国際的な競争が激しくなると予想されます。免疫学の研究は、医学領域の研究、医療、産業の全てに関わる重要な分野です。より一層の国際競争力を高めるために、国からの補助を増額することが望みます。
1556	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	大学の有する広範なポテンシャルを活用することは有意である。	大学には埋もれた知財や技術が多い。この計画の下に、大学が有する広範なポテンシャルを総合的に活用して欲しい。
							大学で研究を行なって	比較的広範囲にポートフォリオされているが、

1557	大学・公的研究機関（独法・公設等）	50～59歳	総務省	20107	戦略的情報通信研究開発推進制度	このまま推進すべき	シーズ形成を目指した場合、他省庁が行なっている科研費とは異なり、しっかりした専門性の高いポートフォリオとされていると考える。基盤的技術を確立させるためにも、長期的な戦略により、推進すべきである。	オープンコールの提案型で、他のテーマを厳選した公募型と組み合わせることにより、より効果を発揮している。よって、このファンドは、広く公募する提案型として、シーズ形成を行わないと、日本のICT技術の競争力を失われてしまう可能性がある。
1558	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業（地域イノベーションクラスタープログラム）	このまま推進すべき	イノベーションシステム整備事業（地域イノベーションクラスタープログラム）はこのまま推進すべきである。現在の経済不況が続く中で雇用の創出は大きな課題である。とりわけ地方の不況はひどく、経済対策は緊急の課題である。一方、地方にも世界に誇る独自の技術をもった大学等の研究機関も少ないない。これらがうまく連携することができれば科学技術を基盤にした地方の活性化につながることは間違いない。	地方には世界に誇れる独自の技術を持ちながらも、その技術を活用できていないところが数多くある。例えば、日本の中小企業などがその一例である。同様のことが大学等の研究機関でも言える。上記プログラムによってこれらがうまく連携すれば、新たな雇用創出も併せた、地域毎に特色のあるものになると考えられる。逆にこのプログラムのようなものがなければ、現状では地域の連携、発展は望めないと考えられる。したがって、上記プログラムによって個々の特長を生かしたクラスター形成を進める本プログラムの推進を希望する。
1559	大学・公的研究機関（独法・公設等）	20～29歳	文部科学省	24191	第26号科学衛星（ASTRO-H）	このまま推進すべき	高い優先順位で推進されるべき	X線天文学は、日本が世界をリードする分野のひとつであり、衛星が打ち上がるたびに先進的な結果を生み出してきたため。ASTRO-Hにはこれまでの100倍の性能を持つ観測機器が搭載され、X線天文学に新たな革命をもたらす、日本の地位を飛躍的に押し上げることが確実なため。
								近年若手研究者への補助が多くなっており、過剰となっていると感じる部分もあります。日本の経済情勢を鑑みても縮減すべき点と感じます。このような助成においては成果が多く出ている

1560	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	その他	若手研究者への支援はそろそろ縮減すべく時期と感じます。	反面、逆の面が大多数と聞きます。若手研究者を育成する最も最良な環境は、より良い指導者の下が最良であり、指導者に基づく体制の整備が重要と感じます。また、近年の日本の技術は世界的にみてトップとみなせる点が多く、海外へ依存する必要性が薄れていると感じます。日本に腰を落ち着けた事業を推進すべきかと感じます。
1561	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	現在、貴重な酵母等の変異株などを管理・保存するナショナルバイオリソースプロジェクト事業は、国内の研究者にとって必要不可欠なものであり、今後も本事業を継続することがきわめて重要であると考えています。	ナショナルバイオリソースプロジェクトではこれまでに国内外の研究者が膨大な時間を使って取得した酵母変異株やライブラリーなどが保存されており、これらの資源を管理して研究者へ供給することは、我が国の研究推進には必要不可欠であるため。
1562	大学・公的研究機関（独法・公設等）	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	脳神経科学研究の分野で重用されるニホンザルの供給体制は、NBRP以外には無きに等しい（日本固有種であるので、当然外国にも存在しない）。実験に汎用される同属のアカゲザルやカニクイザルの繁殖・供給体制がコマーシャルベースで確立され、相当数が市場に供給されている状況と大きく異なる。NBRPの事業が継続されなければニホンザルの供給は直ちに停滞し、我が国の脳神経研究は後退を余儀なくされることになる。高度な医療を支えてきたこの分野での研究を進めるためにも、是非本事業が継続されることを切望します。	ニホンザルを始めカニクイザル、アカゲザルといった実験に使用されることの多い中型の霊長類は、年に1回、1産1仔というように他の多くの実験動物に比べて繁殖効率が悪く、その繁殖には広い施設と多くの技術者、格段に高いレベルの動物福祉の施策が求められるばかりでなく、実験に使用されるまでには3～4年を要することから、供出個体1頭当たりの単価は相当な額になる。現在、市場に供給されているカニクイザルは、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピンなど、人件費その他の費用が日本に比べて格段に安い国々の繁殖施設で生産されたもので、日本において中型霊長類の繁殖・供給を継続していくためには、国の理解と補助がなければ成り立たないと考えます。



1563	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	他の研究機関との比較をしても、予算相応の働きをしているものと認められる。	日本の地球内部研究を代表する機関として、業績をあげているし、名前が知られている。よって、欧米諸国でも研究者人口が増えているこの分野で、その業務を縮小することは、日本が国として地球内部科学への取り組む意欲がないことをアピールすることにつながる。よってこのまま推進するのが好ましいと思われる。
1564	民間企業	40～49歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	日本の優位性を発揮できる技術開発であり、強気に推進すべきであると考えます。	ゲノム創薬は高度なたんぱく質解析技術及びIT技術を有する日本が世界をリードできる技術分野であり、産学連携による研究推進は国際競争力の強化につながると考えます。
1565	民間企業	50～59歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	各種コンピューターが土台となる様々なシステムの活用、シミュレーション技術の利用に伴う技術開発の一層の進展など計算機の活用が今後の発展に必然なのは今更議論の必要も無い様に思う。また利用される局面が多様になればなるほど計算機資源への要求は多様になっており、極端に高速な計算機資源が必要となる先端的なソフトウェア開発もあれば情報管理を緻密に行いながら強靱な通信手段を維持する態勢への要望もあり多様な側面を持った計算機環境が望まれる。	こうした計算機環境の構築の為には特別な一台の計算機を保有すれば全て解決出来るというものではなく、計算機自体の能力の向上、ソフトウェアの進歩、ネットワークの“強さ”、関与する人材の継続的な育成、計算機環境を維持する態勢とそれを利用する態勢と複合的な環境を継続的にかつ逐次発展的に開発・活用する枠組みが必要に感じる。
	大学・公的研究機関	50～	総務		最先端のグリーンクラウド	このまま	GoogleやAmazonに代表される現状のパブリッククラウドは、米国中心であり、21世紀の最重要技術をいかに国内で強化し、対応していくかを問いたい。多くのデータセンタは、巨大なパワーゆえ、原子力発電所	この10年間で、最も技術ニーズが大きい領域である。また、マーケットも最大化すると推定されている。グリーンを前面に出したアプローチは、高速性や経済性、サービスの多様性のみのアプローチとは異なり、特徴が大きい。第2の新幹線技術のように、世界に出れる。投資に対して、システムベ

1566	(独 法・公 設試 等)	59歳	省	20101	ド基盤構築に 向けた研究 開発	推進す べき	に隣接させている。日 本には、世界で最も先 端的となっている光アク セス系、及び光ネットワ ーク技術があるので、 それらも応用して、世界 に先駆的なグリーンな クラウド技術を大いに推 進すべきである。	ンダの競争力強化のみ ではなく、ボーダーのな い世界のユーザーを、 日本のデータセンタに 取り込める可能性もあ る。少なくとも、Amazon 等の現在のクラウドプ レーヤーと比べ、国内の ベンダを中心とする研 究開発は、ハードウェア からLSI、OS、システ ム、アーキテクチャと十 二分に競争力を持つ。
1567	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24014	頭脳循環を 加速する若 手研究者戦 略的海外派 遣事業	推進す べきでは ない	意味のない政策であ り、即刻中止するべきで ある。	若手研究者の留学支援 は海外学振の枠を大幅 に増加させて行うべき である。海外学振の枠 は、希望者数に比べ枠 があまりに少なく、博士 卒の研究者が海外留学 を断念する最大の原因 となっている。これは海 外留学には Fellowship を自国で獲得すること が条件となることが多い ためである。「頭脳循環 を加速する若手研究者 戦略的海外派遣事業」 や同様の事業はすべて 中止し、その予算をす べて海外学振の枠にま わすべきである。海外 学振の枠は現在の数十 倍は必要である。
1568	その 他	60歳 ～	文部 科学 省	24122	革新的タン パク質・細胞解 析研究イニ シアティブ	このまま 推進す べき	蛋白質構造解析は、あ らゆる生命現象の根幹 を解明する研究であり、 日進月歩の技術革新が 行われている。また、生 命研究を創薬、食糧問 題と言った社会応用に 結びつけるには、蛋白 質の立体構造に立脚し たデザインが必須であ る。従って、本施策はさ らに一層国家プロジェクト として研究費を投入し、 発展させ、社会還元 させて行くものである。	構造生物学は、日本で 行われている研究の中 で、ほぼ唯一、欧米日と 3立できる優位に立った 研究分野であり、昨今 の「1番じゃなきゃ駄目 なんですか、2番では駄 目なんですか」という某 発言が日本中のブーイ ングを醸し出したことに 反面的に、より一層国 家プロジェクトとして維 持・発展させるべき研究 施策である。
1569	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24124	植物科学研 究事業	このまま 推進す べき	現状よりも拡大した規 模で、さらに推進すべき である。	世界的競争の中、高水 準の基礎科学的成果を 残し続け、社会還元し 得る様々なシーズを発 展的に創出している。 今後の社会発展に直結 するためにも、現在の

	設試等)						研究活性を低下させないために、事業の継続は必須である。	
1570	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	本プログラムは国際的に第一線の力量を持つ研究者を育成することを目的として、大学院学生の教育を明確に対象とした支援であり、各拠点はこれを忠実かつ積極的に活用することでこれまでにない多大な成果が上げてきている。単発ではなく今後も持続的な支援を行うことが重要である。一方ここで支援が途切れた場合は、これまで継続してきた博士課程学生への生活費援助、国際的な力量の養成のためのさまざまな取り組みが中断せざるを得ない状況となるため、このまま或いはそれ以上に推進すべきである。	欧米の大学においては、ほぼ全ての大学院生が何らかの財政的援助下で教育を受け研究活動を行うことができるため、多くの優秀な学生が大学院博士後期課程に進学し、将来優れた人材となり得ている。一方、我が国においては、大学院生に対する財政的支援が十分といえない状況に置かれていた。本プログラムにより、優秀な学生への財政的支援に加え、国際化を指向した教育を受けることが可能となり、博士後期課程の魅力が増大すると共に、そのような教育および支援を受けた学生は確実に国際的な適応能力が増してきている。今後も継続した支援により、一層の効果が期待されるため、さらなる推進が必要である。
1571	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	厚生労働省	25106	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(4)難治性疾患克服研究	このまま推進すべき	元来、希少難治性疾患は患者数が少なく、原因が不明かつ治療法が未確立であり、予後不良で極めて長期にわたり生活への支障をきたす疾病である。更に、患者数が少ないため、民間資金や他の研究事業から研究資金を得ることが困難である。このような背景から、本事業により診断法・治療法を確立し、症状の改善や進行を阻止することが急務である。現在、研究対象となっていない疾病を含め広く臨床知見を集積する等により実態を把握し、我が国における標準的な知見を取りまとめることで、当該疾患の研究の発展と、治療の確立・向上を目指していく必要があると考	難治性疾患克服研究事業においては、原因が不明で、根本的な治療法が確立しておらず、かつ後遺症を残すおそれが少なくない難治性疾患のうち、患者数が少なく研究の進みにくい疾患に対して、重点的・効率的に研究を行うことにより進行の阻止、機能回復・再生を目指した画期的な診断・治療法の開発を行い、患者のQOLの向上を図ることを目的とてきた。今後ともこの取り組みの継続は必須であると考える。

							えられる。	
1572	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	世界競争力を高め、維持するには、高度高等教育の充実しか手段がない。その中で、本プログラムは、オールラウンドから専門性までポートフォリオされており、真の人材育成プログラムであることは、疑う余地もない。新しい価値創造ができ、かつ、国際的リーダーシップを持つ人間は、真に日本が求めている人材であり、タイムリーかつ最重要と言える。日本の特色として、優れたインダストリー技術との融合や、国際化をキーワードにして、大いに期待する。	2050年の日本を考えた場合、われわれの投資すべき事項は教育である。その中でも、高度高等教育を重点化すべきである。これから重要なことは、「融合」であり、学問分野、産業と教育、技術とビジネス、日本とアジア、全ての点で本プログラムは、その先駆けとなることを目指している。オールジャパンでの体制を含めて、早期に、さらにもっと大規模に発展することを望む。
1573	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	改善・見直しをした上で推進すべき	発展的見直しと増資等の助成強化を押し進めたいと感じます。	がん治療用の小型加速器の建設が幾つかなされてきましたが、飛躍的な加速器性能の向上の可能性が多く有ると感じます。これを疎外している要因は、加速器性能向上を目指す為のマンパワー不足が主要要素と感じます。専門家の人的投入を優先して促進することで更なる発展が期待できると感じます。がんの増加傾向はかなり早く、迅速な対応が求められると思います。10年スケールではなく、3年程度の緊急性の高いものと感じております。
1574	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	優秀な博士号取得者を輩出し、それらの人が活躍できる場を広げるためにもぜひ推進されるべきプログラムである。ただし、オールラウンド型、複合領域型だけでなく、従来の一分野集中型にも予算配分がなされるべきだと考える。	文理統合、分野横断といえれば聞こえはいいが、見かけだけそのような領域を作れば、中途半端に終わるだけである。そもそも、研究には文系・理系ともに文理両方の力が不可欠であり、従来の一分野集中型でも究めれば自然と広範な能力が磨かれる。したがって、オールラウンド型、複合領域型だけでなく、一分野集中型にも予算配分がなさ

							れるべきである。	
1575	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	このまま推進すべき	資源の少ない日本は、今後も先端技術を窮め、優れた工業によって国を立てなければならぬが、その基礎となる大学発の研究結果が十分に産業の発展に生かし切れていない現状にある。この要因の一つは間違いなく研究と創業の間に存するデスパレーのような生みの苦しみにへの対応の欠如である。この問題に対する施策は極めて重要であり、本施策の推進、あるいはさらにより積極的な施策の展開を強く要望する。	これまでの産学連携の支援と大学の法人化に伴う大学の企業努力によって、実用にも役立つ価値ある技術が大学の研究成果から次第に生まれるようになってきた。しかしながら、折角の優れた技術が企業化に結びつかず立ち枯れている例も多い。これは、研究者の多くがなかなか企業マインドを持っていないことにもよるが、日本においては資金の調達難しいことも大きな要因である。従って、ファンディングシステムを構築し、力強く支援できる環境を整えることは極めて重要である。
1576	民間企業	60歳～	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	先端科学技術が国力の源泉であることは言うまでも無い。本テーマは世界レベルで研究・開発が急務となっている「省エネルギー」「省物質」「省情報」を推進する極めて有効な手段である。更に加速させる必要があり予算の増額が望ましい。	本テーマで対象とされるEUV関連技術は、単に電子産業だけでなく、現在つくばを中心に積極的に進められているナノテクノロジー、ナノエレクトロニクス技術の中核となる微細加工技術である。大型の技術開発ゆえ全体的関連技術を同期的に進めることが極めて重要である。本プロジェクトを実行することで、日本の国力向上と共に世界的貢献を通して日本のプレゼンスを一段と高めることができる。更なる予算の増額が望ましい。
1577	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	発展的推進を目指すべく、増資等の対応を施して推進すべき施策とします。反面、若手研究者への門戸開放のためカテゴリーが増えておますが、この点は精査	日本の科学技術発展を支える最も基盤となる事業と感じ更なる発展を期待しております。他方、若手研究者への支援のあり方は検討し直して戴きたく思っております。若手研究者が最も成長するのは、良い指導者の下きちとした体制で研究を実施できる環境が重要です。従って、指導者、体制、審査員等周辺環境への整備や増強の方

	設試等)						すべきところと感じます。	に力を注いで戴きたく思っております。単独の研究には限界があり、日本の経済状況からみてもそこに割く余裕は現時点ではないと感じます。若手Sの停止ではなく、若手Bの停止が本来の助成目的に沿う形と感じます。
1578	その他	30～39歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	環境問題、食料問題といった人類にとってとても重要な問題解決に深く関わる植物の研究は大事だと思いますので、今まで以上に力を入れるべきだと考えています。	資源の少ない日本にとって研究開発は国力に繋がると思います。日本は世界に先駆た研究をしていくのが今後の日本にとって有効だと思います
1579	民間企業	50～59歳	経済産業省	27007	次世代エレクトロニクス材料・プロセス基板技術開発事業	このまま推進すべき	低環境負荷の製造プロセス技術は将来のものづくりに必須の要素である。有機エレクトロニクス、印刷技術はその重要な基盤と位置づけられ、従来の先端エレクトロニクス分野での高温・高エネルギープロセスを減らすためにも早期に実現すべき基盤である。	エレクトロニクスのウェアラブル・ユビキタス化の流れは、今後も医療・介護・日常生活に深く入り込むことは間違いない。現在主流となっている資源・エネルギー垂れ流しの力技による加工を改め、エレクトロニクス関連工場のパラダイムシフトに結び付けたい。
1580	その他	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	現状の大学院博士課程は、研究者の養成だけの教育機関になっている。専門性の高い知識を生かす手法、政策に生かし、社会に還元する仕組みに欠けていると思える。義理の父は、世界銀行に勤務しているが、日本人のエコノミストは極端に少ないと言っていた。国際機関に勤務するにあたり、当然、修士以上の学位が要求されるが、研究者中心の日本の大学院の学位では、こうした国際機関の仕事への親和性がないように思われる。日本でも文系理系の枠を超え国際舞台に通用する人材養成機関をつくるべきだと思う。タイプ1のようなプログラムを	カナダのオンタリオ州に5年ほど暮らし、カナダ企業に勤務した。驚いたのは、ある職種を得るために大学院の修士以上、博士以上と明記されていたことだ。その職種も教職にとどまらず、あらゆる分野、公務員、民間企業にあてはまる。専門性の高い職種、所得を得るためには、より高い学位が必要なのだ。学歴が完全に優先される社会ではあるが、一方でとても平等な社会に感じた。日本に帰って、改めて思ったことが、大学院の学位が実社会に役立つ仕組みができていのだろうか、ということだ。大学院に行くほど、社会と遊離しているようなイメージ。地位、所得に反映されていない。日本で

							作り、高い水準にあると思われる理系の人材を実務型に教育するべきだと思う。	は、大学教育は軽視されているのだろうか。国際舞台で、活躍できる人材を創出する教育機関の設立は急務だと思う。
1581	民間企業	30～39歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	より多額の資金を投入し、チャレンジングな目標に挑戦してほしい。公的機関なのだから民間ではできない大規模な計算機使用により、世界トップレベルの高精度を実現するような、より長期的な目標を掲げるべきだと考える。またチューニング、プログラムの整備は研究者ではなく経験ある民間のソフトウェア技術者に開発委託した方が効率的だと考える。	開発された技術が優れた水準にあることは認めるが、実用化優先ということもあり現行技術の延長線を出していない。全体としてこじんまりした印象を受ける。他国を見たときに同種のプロジェクトは3～5年先の飛躍的な計算機の能力向上を見据えて、より大規模な計算を活用した実用技術の開発に既にシフトしている。
1582	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産施策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	本事業は農林水産に関する実用技術を産学官の協力により開発とするものでその意義、波及効果は大きいと考える。	特に畜産では、供試頭数が多く必要で、試験期間も長期にわたることから、複数の家畜飼養研究機関が共同して技術開発に取り組むことが必要であり、さらに実験室レベルの研究実績がある大学、企業等が参加することにより、実用技術の開発がなされ、農家経営向上につながる。
1583	民間企業	30～39歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	テーラーメイド医療を推進することで無駄な投薬や治療を削減する事ができ、患者の肉体的、金銭的負担を減らす事ができる為、必要な研究と考えます。また、患者の金銭的負担を減少できれば、中長期的には日本の財政負担を減らす事につながると考えます。	今後、日本が技術大国として成長していくために必要な分野での研究、開発に対しての投資は不可欠と考えます。本事業はその投資が必要な分野の一つであると思います。
1584	民間企業	30～39歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	観測開始が10年後と、先の話ではありますが是非とも水星の探査を実施し、地球型惑星への知見を獲得して欲しいと思います。地球以外の地球型惑星を知ることで、地球に関する技術へのフィードバックも	Bepi Colomboによる水星の詳細な写真等見てみたいです。

						期待できるのではない でしょうか。		
1585	官公 庁	50～ 59歳	文部 科学 省	24181	イノベーシ ョンシステム整備 事業(地域 イノベーシ ョンクラスター プログラム)	このまま 推進す べき	グリーン・イノベーシ ョン、ライフ・イノベーシ ョンといった最重点化課 題は、国家的な課題で あるとともに地域に密着 した課題であり、地域で の取組を進めていく必 要がある。また、環境・ エネルギー、健康は我 が国の強みをいかした 新たな成長分野として 期待されていることか ら、地域の大学等が持 つ研究開発ポテンシャ ルを活かし、新産業の 創出へつなげていくた めには、産学官共同研 究等への支援は、不可 欠である。	地域の産学官連携から 生まれる技術開発の芽 を事業化・産業化につ なげていくためには、集 中的かつ出口を意識し た幅広い研究が必要と なってくる。しかし、地 域の産学官連携の取組 の中心となるのは中小 企業であり、地域だけ で十分な研究開発資金 の確保することは大き な課題となっている。 地域の特色を活かした 共同研究への国の支 援は、地域の技術開発 の迅速化、高度化に大 きく進めるものと思 える。
1586	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	経 済 産 業 省	27171	がん超早期 診断・治療機 器総合研究 開発プロジェ クト	このまま 推進す べき	推進すべきと感じま す。	何をしても、現在の 日本の情勢において は、人が動かねばなら ない状態であることは 多くの賛同を得られる ところと感じます。人 が動けば経済もまわ る。人が動く為には まず意思の力が必要 であり、生きる力が 大事です。延命を含 めて、生きる時間 を長く認識すること で、自己の目的意識 の明瞭化と効率的に 生きていくポジティ ヴな発想の転換につ ながります。その起 爆剤のひとつとし て推進すべく施策 と感じます。
1587	大学・ 公的研究 機関(独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24004	次世代がん 研究戦略推 進プロジェ クト	このまま 推進す べき	私は、もともと内科 医ですが、長年分子 生物学と癌生物学を 専門に研究を続けて おります。この20～ 30年くらいで、癌 の基礎研究の進展は 眼を見張るものがあ ります。私も癌の基 礎研究を行い、多く のシーズを見だし てきました。最近 は、臨床応用可能 な肺癌の画期的診 断遺伝子セットを 得るに至っており ます。しかし、こ れを臨床応用する 道筋がなかなか見 えてこな	日本の癌研究は世 界レベルであります が、実際に癌の臨 床で使用されている 診断薬や分子標的 薬は、外国発のも のばかりで、日本 の経済発展に結び ついておりません。 それは、上記のよ うなボトルネック があることからの 他なりません。本 プロジェクトが、 日本の地盤沈下を



							いのが実情で、基礎と臨床を結ぶボトルネックがあることを痛感しております。本プロジェクトは、このボトルネックを開くものと期待しております。	止め、持続的に発展可能な国に再生するための一助となる可能性に期待します。
1588	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	改善・見直しをした上で推進すべき	その大学に所属する若手テニュアトラック教員の事務をまとめて担当する秘書を、学科・学部または大学単位で適当数準備すべきである。	テニュアトラックに採用される若手研究者は自身の研究を大きく発展させる年齢層にある。彼（女）らの時間を些末な事務に奪わせることは国家の損失である。以前の助手は研究室を運営する日常事務を上級職に任せて研究に専念する立場であり、そこから多くの成果が生まれてきた。テニュアトラック制度の目的は事務に精通した教員を育成することではあるまい。
1589	大学・公的研究機関（独法・公設等）	50～59歳	文部科学省	24187	産学イノベーション加速事業【戦略的イノベーション創出推進】	このまま推進すべき	新規の優れた研究成果から新産業の創出の基礎となる技術を発掘し、発芽、結実させるためには、有望で優秀な研究成果を選別し、さらに長期にわたって大切に育成していく必要がある。本事業は、これらの点においてこれまでになく優れた事業であり、新しい施策のあり方を模索する点からも、実行上での問題点を修正しながら是非、長期にわたって継続していただきたい事業である。	極めて先端的な優れた研究成果であっても新しい事業に必ずしも結びつくとは限らない。また、研究としてはやや劣っているものでも、旨く時宜を得、環境とマッチすれば爆発的に新事業が展開できる例もある。従って、可能性のある研究成果を有効に選択し、これらを長期にわたって育成し、絞り込んでいく手法は新産業の創出のためには適した方法である。このような手法に基づく本事業は是非、最後まで一貫した哲学のもとで継続を希望する。
1590	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24122	ターゲットタンパク研究プログラム	このまま推進すべき	ターゲットタンパク研究プログラムは現状のまま推進していくべきであると思っております。すべての研究課題で大変困難な研究目標を掲げているにもかかわらず、着実に成果が出つつあります。このプログラムによってもたらされた成果は近い将来必ず、医学・薬学への貢献、食品・環境等の産業応用	上述のごとく、すべての研究課題で大変困難な研究目標を掲げているにもかかわらず、着実に成果が出つつあります。今後も着実に成果が期待できます。このまま、推進しなければ、これまでの成果が社会に還元されるまえに無駄になってしまうとともに、

							を含め、幅広い分野で社会に還元されることが期待され、その意義は極めて大きいと考えられます。	これに携わった多くの研究者の未来を奪ってしまう結果になりかねないと危惧しております。
1591	民間企業	50～59歳	国土交通省	28001	高度な国土管理のための複数の衛星測位システム(マルチGNSS)による高精度測位技術の開発	このまま推進すべき	複数のGNSSを活用した測位システムの開発は、社会基盤として必要であり、それにより実社会において産業活性化や防災面などにおいて大きな効果があるものである。ぜひ、推進していただきたい。	複数のGNSSを組み合わせ合わせて活用できるということは、単一国のシステムに依存しない強固な基盤の確立に繋がるものであり、測位システムのようなインフラを産業や生活の基盤として活用していく上で必要なことである。
1592	官公庁	50～59歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援システム)	このまま推進すべき	大学等で生まれた優れた研究成果を地域で実際に活用するためには、地域の課題、ポテンシャルを把握し、事業化へのロードマップを示せることが重要である。地域の関係機関等が、地域の将来像を共有し、それぞれのポテンシャルを活かして地域イノベーションの創出を図るシステムは、地域発の新産業の創出にとって大変有効と考える	大学等の研究成果と地域のニーズを結び、地域発のイノベーションを推進するためには、コーディネート人材、研究者、企業の専門人材などがバランスよく関わるとともに、技術シーズ、研究機関情報等の共有が重要である。新たな支援システムの構築は、課題解決型研究開発を進め、科学・技術を担う人材が強化されるとともに、地域で進めている産学官連携による新産業の創出をより促進させ、地域の活性化に貢献すると考える。
1593	公益法人	60歳～	経済産業省	27170	次世代高効率ネットワークデバイス技術開発	このまま推進すべき	通信量の増大は指数関数的であり、早急に対策を講じなければならないことは論を待たないことです。そのための方策の幾つかがこのプロジェクトの中で推進されておりますが、米国の優位は歴然としております。情報管理の一極集中を避けるためにも、優れた国産技術の開発が急務と考えます。	国を挙げて超低消費電力の情報技術(超高速・大型ルータやサーバ)を開発することは、日本が国際競争力を付けるだけでなく、人類の未来を保障するためにも重要なことだと考えるからです。とくに、現在かかっています、超電導デバイスによる究極の省エネ技術は重要な役割を果たすものと考えています。
	民間	30～	総務		ICTグリーン	このまま	ICT技術により国民の暮らしを変革し、「安全・安心な生活の実	今後益々増加して行くであろう電気使用量をICT技術でコントロールし、省エネ化や適材適所で利用できる環境を構築して欲しい。また、国民の努力で得

1594	企業	39歳	省	20108	イノベーション推進事業	推進すべき	現「環境問題解決」につながるのでは無いかと期待しています。	た環境価値や排出権などを市場で取り引きできるようにして経済の活性化につなげ、環境配慮型生活を行う事のインセンティブを構築して欲しい。
1595	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、日本の基礎科学を支える最も重要な補助金である。21世紀後半における日本の科学と技術の水準は現在の科学の基礎研究の中身で決定される。20世紀後半の日本の科学研究が現在の科学のレベルを用意してきたものである。科学研究費補助金の増額なくして日本の将来はない。	科学研究費補助金の5%程度の増額は、日本の困難な経済情勢を考慮したとしても、日本の将来への重要な投資である。この施策は間違いなく21世紀半ばに大きな成果として現れる。
1596	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学の研究費は今後も優先的に投入していくべきである。	日本をささえているのは科学技術だから。
1597	民間企業	60歳～	文部科学省	24003	海洋資源・エネルギーの探索・活用技術の研究開発	このまま推進すべき	EEZ内海洋資源確保は中国等が猛追してく中、国家として緊急かつ最重要な課題である。その基盤となる調査と技術開発は海洋研究開発機構が永年にわたり培ってきたところであるが、調査船の老朽化が進行しており、支援母船の刷新なくして増強されるAUV・ROVの効果が発揮されない。また、海洋調査や掘削に必要なとされる設備機器は海外に依存しているのが現状であり、関連産業の創生にも寄与できる。省庁間の横断的連携を政府がリードすべきである。	国家戦略に基づく技術開発・人材育成の領域であり、一部の省に関わる機関では外国技術者による調査・掘削を実施しており、早急に国内体制を確立すべきである。
							研究者個人に対して研究費と諸経費を分配し、	『大学や研究機関に所属する研究者』に対して研究費を分配しては、卓越した研究者を飼い殺す危険性が常に

1598	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24009	特別奨励研究員事業	改善・見直しをした上で推進すべき	大学や研究機関に『鎖で縛りつけない』ことが重要である。安定的な立場にある研究者に更なる資金を投入する運用の仕方は避けるべきである。また、特定の研究者一門に集中させてはならない。	付きまとう。研究室を主宰しない若手に対しては『研究者個人』に研究費を分配して、研究費を持って自由に移動できるようにすべきである。この事業に限らず、研究者の流動性を高めるために有効な施策である。また、恵まれない環境にある『掃き溜めの鶴』をピンポイントに支援できればなお良い。
1599	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26103	自給飼料を基盤とした国産畜産物の高付加価値化技術の開発	このまま推進すべき	本施策実施は国土の保全、飼料自給率の向上、畜産物の高付加価値化等重要な施策を達成するために極めて重要である。	上記の目的達成のためには、多方面の専門知識、技術が必要であり、そのノウハウをもつ民間、大学、公設試等が共同研究することが必要である。特に飼料用稲(米)の生産と利用の拡大は車の両輪のように同時進行で進めなければならず、さらに輸入飼料依存からの脱却は国内家畜の防疫上からも重要である。
1600	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソースプロジェクトは第1期、第2期の成果を継承しながら、基本的には現在の方針で推進すべきと考えます。他の多くの競争的研究資金への投資を有効に生かすためにも生み出されたバイオリソースのマネジメントが絶対に必要であり、まず削減ありきの事業見直しには強く反対します。	生命科学の研究にはバイオリソースの蓄積と有効利用が不可欠です。重要なモデル実験生物種の価値の高いバイオリソースを安全に保管し、付加価値をつけ研究者に分譲していく本事業は、研究の発展に地味ではあるがなくてはならぬ寄与をしています。海外を含む研究者コミュニティからの評価も極めて高く、我が国の国際貢献の見地からも推進することが強く望まれます。私企業へのサービスはともかく、受益者負担をむやみに増やすことは公的研究費を取り合うだけの意味しかありません。また、受益者負担のみで本事業を遂行することはそもそも不可能であり、国家予算の適切な支援が求められます。